



* 0023601000 *

0023601-000

328. 333-S a 211 k

經濟關係

最高裁判所事務局刑事部・編

最高裁判所事務局刑事部

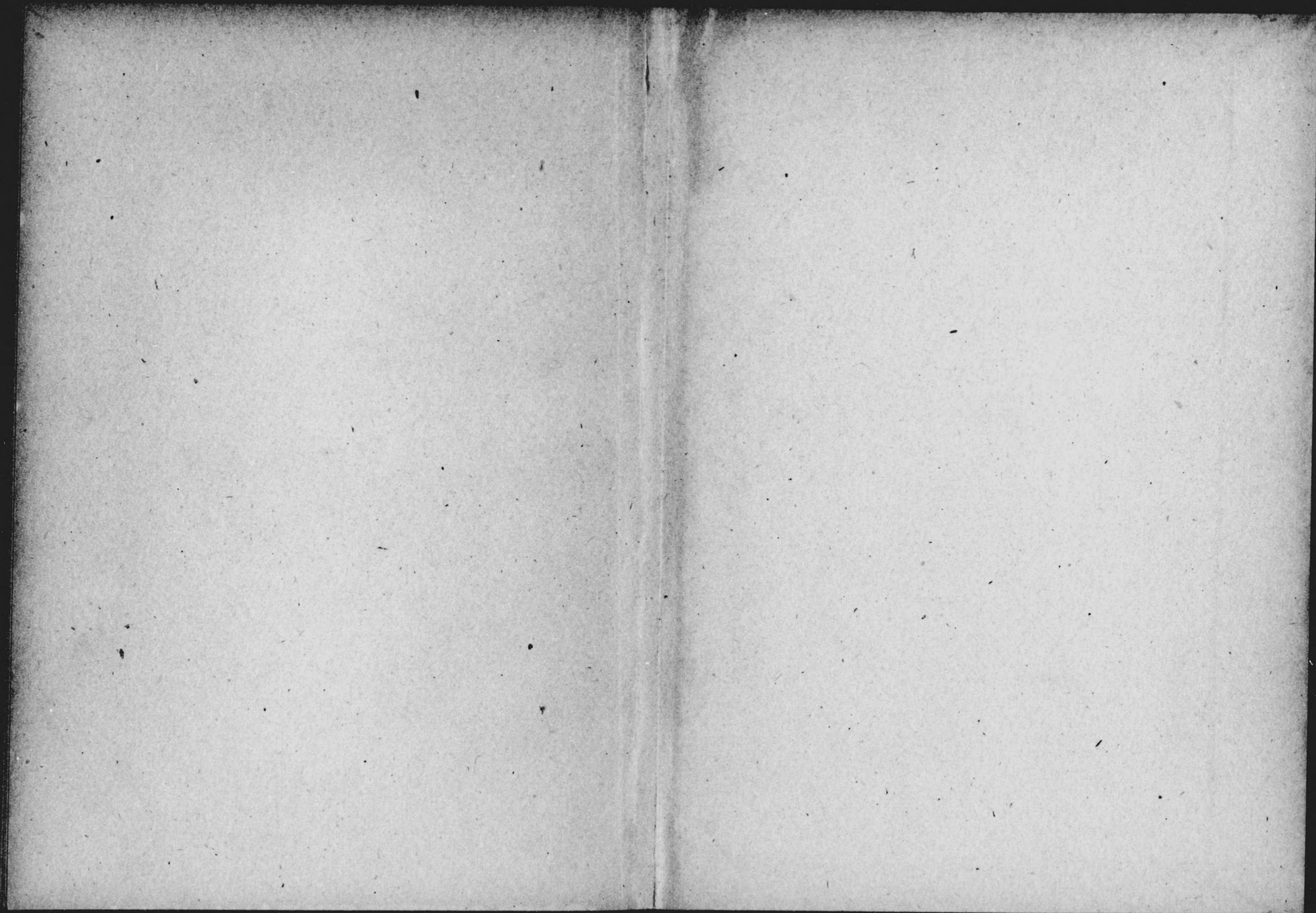
1948

ADD

刑事裁判資料 第三号 經濟關係

最高裁判所刑事部

333



23.7
圖書部

昭和二十三年四月

刑事裁判資料

第二號

經濟關係



最高裁判所事務局刑事部

328.333Sa 211R

はしがき

この資料は、第一編「現行経済法令解説」において現在の複雑な経済法令の統一的解説を試み、第二編「全国第一審裁判所の経済刑事被告人處罰状況」では、最近における量刑の調査をすることに主たる目的を置いた。なほ、右の外に附録として「最高裁判所経済刑事判例」をも集録した。
何れも粗末な資料ではあるが執務上些かなりとも資するところがあれば幸である。

昭和二十三年四月十七日

最高裁判所事務局刑事部

(第一編編)



K 5385

目次

第一編 現行經濟法令解説	(一)
第一章 序言	(一)
第二章 ボツダム宣言及米國の初期の對日方針	(一)
第三章 指令第三號	(三)
第四章 經濟法上の三原則	(四)
第五章 終戦前後に亘る經濟法令の改廢制定の經過	(六)
第一節 物資關係	(六)
(一) 主食	(六)
(二) 生鮮食料品	(七)
(三) 一般物資	(七)
(1) 「國家總動員法」「臨時措置法」の廢止とその前後策	(七)
(2) 「臨時物資需給調整法」の登場	(八)
(3) 「公團」	(一〇)
(4) 「經濟安定本部」	(一一)

- 第二節 企業關係……………(一一)
- 第三節 金融關係……………(一四)
- 第四節 價格關係……………(一五)
- 第五節 農地並勞動關係……………(一七)
- (附 錄) 法令一覽表……………(一八)
- (一) 食 糧……………(一八)
- (二) 一般物資……………(二三)
- (三) 企 業……………(三三)
- (四) 金 融……………(四〇)
- (五) 價 格……………(四一)
- (六) 農 地……………(四四)
- (七) 勞 働……………(四七)

第二編 最近の經濟犯罪動向と全國第一審裁判所に於ける經濟刑事被告人處罰狀況……………(五〇)

- 第一章 終戰直後より最近に至る政府の經濟對策諸立法を中心とする我國政治、經濟情勢概観……………(五〇)
- 第二章 終戰直後より最近に至る經濟犯罪の動向……………(五五)
- 經濟犯罪人員數の増加狀況(第一表)……………(五六)

- 經濟犯罪に因り處罰せられたる人員數の増加狀況(第三表)……………(五九)
- 物價統制令並食糧管理法違反に因り處罰せられたる人員の増加狀況(第四表乃至第六表)……………(六一)
- 第三章 全國第一審裁判所における處罰狀況(昭和二十二年度)……………(六四)
- 物價統制令、食糧管理法各違反人員の月別集計(第七表、第八表)……………(六五)
- 各地方裁判所單位別に見たる物價統制令食糧管理法各違反處罰人員數……………(六六)
- 右二法令違反者に對する全國第一審裁判所の處罰狀況(量刑別)(第十三表、第十四表)……………(六九)
- 他の主要經濟法令違反者に對する處罰狀況(量刑別)(第十五表乃至第二十六表)……………(七四)
- (附 錄)……………(九四)
- 最高裁判所經濟刑事判例(昭和二十三年三月三十一日現在)……………(九四)



第一編 現行經濟法令解説

第一章 序言

本編においては現行經濟法令の解説を試みんとするのであるが、現在施行せられて居る各種の經濟法令中には、戦時の統制法令がその儘残存して居るもの、之に多少の修正を加へて半ば恒久立法化されたもの、所謂ポツダム勅令に基くもの、又全然新なる構想の下に制定せられたもの等種々なるものが、錯綜して複雑多岐を極めて居るため、之を統一的に理解せんとすれば、先ず第一に戦時中施行せられた各種經濟統制法令の改廢の經過を正確に跡付けねばならず、次に新に制定せられた法令中で同一分野に於ける多數の法規の相互間に於ける關聯並にそれら法規の改廢及び新制定の兩面についていすれも如何なる原則に基づいてそれがなされたかを明瞭にしなければならぬ。

第二章 ポツダム宣言及米國の初期の對日方針

敗戦に因り我國は連合國の管理下に置かれ、經濟の再建も總て日本經濟管理の基本方針に基いて行はれて居るものであるから現行經濟法令の根據は結局之を連合國の對日管理法令に求むべきであり、そのためには一應ポツダム宣言「米國の初期の對日方針」に遡つて考察せねばならぬのである。

連合國は既にポツダム宣言第一項に於て「日本國はその經濟を支持し且つ公正なる實物賠償の取立を可能ならしむ

るが如き産業を許さるべし、但し日本國をして戦争のため再軍備を得しむるが如き産業は此の限りにあらず右目的のため原料の入手（その支配とは之を區別す）を許さるべし、日本國は將來世界貿易關係への参加を許さるべし」と日本經濟管理の基本的態度を決定し、更に米國大統領の承認を得た一、九四五年九月二二日の「米國の初期の對日方針」中に於て之を細目的に具體化して居るのである。本聲明は降伏後の日本に對する米國の初期の全面的政策を明示する、即ち日本が米國並に世界の平和及安全保障に對し再び脅威とならないことを保障するといふ第一次目的達成のため軍事、政治、經濟、各般に及ぶ原則的諸計劃案を内容とするもので、第一部「究極の目的」第二部「連合國の權力」第三部「政治」第四部「經濟」より成り、その第四部「經濟」の内容は(1) 經濟上の非軍事化(2) 民主主義勢力の助長(3) 平和的經濟活動の再開(4) 賠償並に返還(5) 財政貨幣並に銀行政策(6) 國際通商及金融關係(7) 在外日本資産(8) 日本國內に於ける外國企業に對する機會均等(9) 皇室の財産の九項目であつて之はポツダム宣言第十一項に對應しそれを敷衍したものと謂ふべく第一部の究極の目的(第一、日本が再び米國の脅威となり又は世界の平和と安全の脅威となることなきよう保障すること、第二、國民の自由意思に基く民主主義的な平和的責任ある政府の樹立)達成のための主要手段(一、日本の主權の領土的制限、二、軍國主義の除去、三、日本國民の自由基本權の強化、四、日本の平和經濟の助長)の第四に算へられるところに相應し、「平和經濟の維持」として日本管理政策の主要内容の一を成すものである。

而して右聲明の第四部に對應して、より廣汎に亘り具體的に對日經濟管理政策を規定したものが右聲明と同日附にて發せられた指令第三號である。

第三章 指令第三號

指令第三號(一、九四五年九月二二日)は、「初期の對日方針」中に示された基本政策を實現するための最初の基本的指令であつて、我國經濟の再開の基準を明示したものととして極めて重要な意義を有するものである。

同指令の内容は九項目に亘つて居るが、その第二項は統制經濟と題して政府の行ふべき統制に就ての指針を示してゐる。

即ち第一には日本政府は、資金及主要商品の價格に就て確固たる統制を設定し且つ維持する責任を負ふこと、第二には日本政府は供給不足の主要商品の公正なる分配を保證するためこれ等の商品の嚴重なる割當を設定し且つ維持する責任を負ふことが之である。

總司令部經濟科學局長クレマー大佐は本指令の目的が、(イ)生活必需品を獲得するに當り一般民衆が富裕なる者等と全く平等な機會を持つことを確保せしむること、(ロ)一般民衆の生活を破壊するインフレーションの増大を防止することの二點にあるものなる旨の説明を加へたことがあつた(一、九四五年九月二六日)が、之によつて連合軍の經濟統制の方針の眞意を窺ひ得るのである。

而して本指令は、爾後本指令に基き之を具體化するものとして發せられた數々の指令と相俟つて我國經濟の復活に指導的役割を演じつゝあるのである。

されば、終戦後の我が統制經濟法令は大部分その窮極のよりどころを此の指令に置いて居ると云つても過言ではなく、この指令の趣旨に合致するもののみが今後の統制法令として維持せられ且つ制定せられ得る意味に於て我が經濟

統制法令の基準を示すものと謂はなければならない。

第四章 経済法上の三原則

以上によつて、現行経済法令の窮極のより處がポツダム宣言、初期の対日方針、指令第三號に存するものなることを知り得たのであるが、「日本をして戦争のため再軍備を爲すことを得しむる如き産業は維持を許さず」(ポツダム宣言第十一項)、「日本軍事力の現存経済基礎は破壊せられ且つ再興を許容されることを要す」(対日方針第四部)とあるによつて「経済の非軍事化」の原則が、「平和的経済の再開は承認され且つ希望せらるゝ處」(対日方針第四部)であり其の具體的目標は「物資の公正な配給の確保」、「統制経済の存続」と「民需充足のための経済再建の促進」(指令第三號)とあるによつて「平和的経済の確立」の原則が、更に又民主主義的基礎に基き組織せられたる労働、生産業、及び農業部内の諸組織の發展は之を奨励維持すべし」「生産及商業手段の所有権及び之が収入を廣範圍に分配することを得しむる諸政策は支持すべし」(對日方針第四部)とあるによつて「経済の民主化」の原則が夫々確立せられたものと見るべく、以上の三原則が今日の経済統制法令の基本を爲して居るものと謂ひ得るのである。

されば、従來の法令が如何様に改廢せられたか、又如何なる法令が新に制定せられたかを右の三原則に照して觀察して行くことによつて今日の経済統制法令はその統一的なる認識を得られることになるのである。

以上の觀點から先ず全経済法令に亘つて如何なる改廢と制定が爲されたかを概観し、更に個々の分野に就て詳細に同様な觀察を行つて行くことにする。

「経済の非軍事化」の點は一先づ指ひて、先づ「平和経済の維持」なる原則の點から觀察すると、この原則を實現

するためには(1)平和産業の再建(2)軍需産業の民需産業への轉換(3)統制経済の存続(4)海外よりの物資輸入と云ふやうな觀點から種々な法的措置が採られたが、それ等の詳細は各都面に於て述べることにし、茲に先ず統制経済の點に付き考へて見ると、勿論理想としての経済の民主化に伴ひ自由経済の招來は極めて望ましい處であるが、戦争に因り崩壞した日本経済を復興するためには連合國の指令を俟つ迄も無く自由経済に依る経済力の浪費を避け、國民経済的見地からの総合的、計劃的な統制経済を強行せねばならず、この要請に基き各種の統制法規が戦時に劣らぬ重要性を以つて制定されたのである。この點に關しては戦時中に行われた統制法令中敗戦に因りその目的を喪失したものでも戦後の國民生活の維持、安定を圖る爲に必要なものはその體形を變へて存続して居る。例へば、總動員法に基いて發せられた各種物資の統制規則が臨時物資需給調整法に乘換へたやうな類である。(この點に關しては後に詳述する)

たゞ然し、此の統制も本質的には自由経済への過渡的、臨時的なものとして考慮されてゐることは注目すべきことと云はねばならぬ、例へば経済安定本部令や臨時物資需給調整法の存続期間が極めて短期(制定當時は僅に一ケ年であつた)なものとなつて居り、その満了の都度止むを得ざる場合に限り延期する様な建前をとつて居ることを想起せられたい。

次に「経済の民主化」と云ふ點から觀察すると、一九四五年十月十一日に連合國最高司令官が要請した五大改革の一として「生産設備をより廣汎な範圍の人に所有せしめ、より多くの人をして利益の分配に與らしめ以つて民衆の生活程度を向上せしむること」を要求せられ、この要求に基いて労働者、農民の解放がなされ平等と均衡とを保證するために差別待遇禁止、財閥の解體戦時利得の沒收がなされ、更に官吏の獨善的統制を廢して人民代表の積極的な統制

への参加が認められ（價格統制に於ける協定價格の重視、物價監視委員會、農地委員會、持株會社整理委員會）自主的協同的統制への移行が暗示される（各種團體法の改正）等々の措置がとられたが、その如何なる具體的法規によるものかは以下に各項目に分けて説明することにする。

第五章 終戦前後に亘る經濟法令の改廢制定の經過

第一節 物資關係

(一) 主食

○食糧管理法、戦時中施行されてゐた本法は、戦後に於ても國民生活の維持確保と云ふ觀點から尙絕對に之を維持せねばならず、殊に食糧事情の逼迫せる今日本法による統制は一段と強化されざるを得ない實情にある。

本法も制定以來數度の改正を加へられ殊に施行令や施行規則は極めて頻繁に改正せられたが昭和二十二年十二月三十日に法、施行令施行規則、共に全面的な改正を見た。

特に法第三十條以下の罰則の改正に注意ありたい。

○食糧緊急措置令（昭二二、二、一七勅八六號）終戦後の逼迫した食糧事情を打開するために、食糧管理を強化せんとして採られた法的措置で、同じく二月十七日の金融緊急措置令、隠匿物資等緊急措置令等と共に經濟危機突破綜合對策の一環をなすものであるが、その主要なる狙ひは主要食糧の強制收用（一條、二條、十

三條、十四條）でその他に生鮮食糧品の統制（九條、十二條）不正受配者の處罰（十條）供出阻害行為の取締等がある。

○主食の獲得困難を多少緩和せんとして側面より之を補助するものに都會地轉入抑制緊急措置令、（昭二二、三九、勅一二六後、昭二二、一二、一二、法律となる）及び飲食營業緊急措置令、（昭二二、七、一、政令第一一號）がある。

(二) 生鮮食糧品

政府は終戦直後昭和二十年十一月二十日青果物と鮮魚介の配給統制の枠をはずし、生産意欲を刺戟して之等物資の出廻りを促進せんとしたが、その一部の効果は顯はれても物價統制は之を事實上不可能にし結局インフレーションの昂進を激化したため、翌年二月十七日發せられた前記食糧緊急措置令に基き同年三月に水産物統制令、同年四月に青果物統制令を發して再統制を爲さざるを得なくなつた。

尤もこの二つの統制令は、後日になつて臨時物資需給調整法に基き鮮魚介配給規則と青果物及漬物配給規則の出づるに及んで孰れも廢止せられた。

(三) 一般物資

(1) 「國家總動員法」「臨時措置法」の廢止とその前後策

この部門に於て戦時中最も重要な役割を演じた「輸出入品等に関する臨時措置に関する件」（昭二二、法律、九二、）及「國家總動員法」（昭一三、法律、五五、）は、孰れも終戦と共にその目的を失つたので前者は昭和二十年十二月二十一日法律第四十九號により、後者は同年十二月二十日法律第四十四號により夫々

廢止されたが、これ等の法律に基く勅令又は省令等で終戦後尙重要な統制法上の使命を擔當して居るものが少からず存在し、これ等の委任命令を全面的に廢止することは經濟上無用の混亂を惹起する惧があるので、これ等は基本法の廢止の效力を生じてから六箇月間は尙その效力を存続せしめることとしたが、前記法律第四の十九號は昭和二十一年一月十二日勅令第十八號によつて同年一月十六日から施行されたから右の失効は同年七月十五日である、そこで政府は臨時措置法に基く、配給統制、販賣統制等を目的とする多くの省令を取七、敢へず總動員勅令たる物資統制令、(昭一六、勅一、一三〇)に基くものと見做した、(昭二二、一五農三九、農商四、商三四、)然し總動員法に關する前記法四四號が昭和二十一年三月三十日勅令第一八「號で同年四月二日から施行されたので右の物資統制令も同年十月一日には效力を失ふことになつた。

(2) 「臨時物資需給調整法」の登場

斯様な次第で、右物資配給統制の諸省令の存続期間も満了に近づく一方、戦後と雖も各種物資の配給統制の必要性は戦時中に劣らざるものあり、物資需給の計画的な調整こそは經濟再建の鍵を握るものと云はなければならなかつた。

この經濟的要請に應じて、新に登場したものが「臨時物資需給調整法」(昭二二、一〇、一、法律三二號)である。

本法に基く委任命令によつて政府は廣汎な生産、配給、消費の統制が可能となり、現在はこの基いて制定せられた數多の命令が物資統制の法的基礎を成して居るのである。

而して本法制定以前に臨時措置法及び總動員法に基いて制定せられた前記各種の省令は本法の制定公布と

同時に一應本法に基いて定められたものとされたが、その後漸次改廢、整理を加へられた経過は別表にこれを詳細に掲げた。

斯様な「臨時物資需給調整法」と相俟つて新に「經濟安定本部令」及一連の「公團法」の制定せられるに至つて戦後の物資統制は漸く軌道に乗つて來たものと云ふことが出来る。

即ち物資統制に關する法規は總べてこの「物資需給調整法」が基本となり、配給統制機關としては從來の統制會社、統制組合、營團等の形態を一擲して新に各種の公團法に基く「公團」を以つてその衝に當らしめ、且つ統制行政は經濟安定本部令により設立された經濟安定本部をして運営せしむるに到つた、以下に各法規の内容を瞥見して見よう。

「臨時物資需給調整法」は實體的な規定としては、僅かに二箇條に過ぎず極めて簡單な法律であつて、戦時中に於ける經濟統制法に共通した、大幅な委任立法の形式を踏襲して居り、行政官廳に廣汎な命令制定權を委讓して居る點から見て、その性格はやはり官僚統制ではないかとの懸念を抱かせるのであるが、實質的には全く異なるものと云はねばならない。

即ち第一條に於て、本法に基く命令の發動は、總べて經濟安定本部總裁の定めた方策に基くことを絶対の要件として居り、然も安定本部に顧問、參與として參劃するものは學識、經驗者の中から之を任命し(安定本部令第五條、第六條)且つ本法制定當初に於ては、原材料、資材の割當に就ては民間の創意と經驗とを尊重して、民間の産業團體を活用する(第二條)建前をとると云ふ民主主義的精神に即應したものであるのである。

尤もこの第二條は後述する如き總司令部の指令により削除せられ制當機能を官廳に集約し以つて官廳統制の徹底化を示すに至つたが、それは私的獨占を禁止する考慮から民間より統制機能をと上げんとする該指令の趣旨に應ずるものであつたのである。

斯くて物資統制は安定本部を基軸とする綜合計畫的官廳統制を指向するに至つた、従つて今後その運用が戰時中行はれた如き官僚統制の弊に陥らざるやうに爲さるべきことに期待をかける外はないのである。

(3) 「公團」

而して配給統制なり消費統制を實施するについて、最も肝要なことは、その衝に當る配給統制機關の如何であるが、戰時中これらの機關は物資の性質或は業種その態様等の相違に應じて「統制會社」「統制組合」營團等の形態によつてその機能を果して來たが、昭和二十一年十二月二日に發せられた「臨時物資需給調整法」による統制方式に関する覺書（第六四三號）によつて民間の配給統制機關の存置はこれを許さず物資の配給については公社形態による統制機關によつてこれを行ふべきものとされた。

この覺書の趣旨は、現在の如く極度に物資の需給が不均衡を來して居る時期にあつては國家統制は全く不可缺のものであるから、國家の方針を直接に具體化し得る配給統制機構の確立を指令したものであつて、茲に昭和二十二年四月に至り一連の「公團法」が制定せらるゝに至つたのである。

「公團」は政府とは別個の公法人であつて、官廳ではない（各公團法第一條）が從來の「營團」「統制會社」等の中間的形式より遙かに政府に近附たもので、我國では全く新しい試みである。たゞ職員は官吏その他の政府職員であつて各公團の組織及び業務遂行は政府の嚴重な監督の下に置かれて居る。

即ち安定本部長官の定める基本的な政策及び計畫に従ふことが、その業務の前提條件であるのである。

(各公團法第一條)

(4) 「經濟安定本部」

「經濟安定本部」は、終戦後の我が國に於ける經濟再建の綜合施策の立案及び推進に當るべき中樞機構として設立せられたもので、在來の機構に見られなかつた新たな構想として内閣總理大臣を總裁とし、國務大臣を總務長官としながら、政策そのものは官吏及び廣く民間の學識經驗者を以つて構成する會議により、決するもので、然も官僚統制の弊に陥ることを虞れて極めて短期間内にその機能を終了せしむべく、存続期間を一應一箇年に限定したのである。

而して當初は、部長部員は學識經驗者より、參與は民間經濟界の有能者中より選任し、且つ經濟各界に於ける達識の者及學識經驗者中より選任された議員の構成する經濟安定會議によつて事を決して行く建前（昭二一、八、一二閣令七〇）であつたが、昭和二十二年五月二日の經濟安定本部令、經濟安定本部規程の大改正により民間人より選任せられる議員の構成する經濟安定會議は全部削られ、反つて官僚的大機構の擴充となつたのである。

従つて民主的官廳としての色彩は薄れたと云はざるを得ないが、たゞ能ふ限り短期間の中に強力な統制機能を果し、來るべき經濟民主化の理想時代への橋渡したらんことを目指して居るものと思はれるのである。

此の面に於ては、「經濟の民主化」の要請に應ずべく先づ獨占企業形態の打破のために次のやうな各種の法的措置がとられた。

即ち、既存の企業獨占體の解體を目指して

(イ) 財閥企業の凍結措置と任意の分散、解體を抑へるために

「會社の解散の制限等の件」 昭和二十年勅令第六五七號)

(ロ) 財閥の中核體なる持株會社の解體を促すために

「持株會社整理委員會令」(昭和二十一年勅令第二三三號)

(ハ) 制限會社等が他會社株式の保有を爲すことを制限し以て制限會社とその子會社につき資本、人的、契約關係の三面から既存の獨占的支配關係を切斷するため

「會社の證券保有制限等に關する勅令」(昭和二十一年勅令第五六七號)

又日本人の國際カルテル等への参加を絶體に禁止するために

(ニ) 國際的協定又は國際的契約の禁止等に關する件(昭二十一年勅令第三三號)

等を制定した外、

將來發生すべき獨占的關係を防止するために

「私的獨占の禁止及び公正取引の確保に關する法律」(昭和二十二年法律第五四號)

を制定し、

尙、同法と重複する如きものとして論議された

「過度經濟力集中排除法」(昭和二十二年法律第二〇七號)

が議會を通過した。たゞ本法は「私的獨占禁止法」と異り一時的のものであつて後者は恒久的なものである。

次に「平利經濟確立」の原則からして戦時補償打切の結果會社及金融機關の上に生ずる經濟界の混亂を防止するた

めの一連の措置がとられたが、その法令及びその目的は次の如きものである。

「會社經理應急措置法」は、戦時補償の打切を強行した結果企業會社が損害を蒙り、延いては民需生産を阻害するに至る虞あるため、斯様な經濟界の混亂を防止し、生産を續行しつゝ、過去の債權債務關係を公正に整理するため企業再整備法に依る整備計畫が出来る迄の間會社經理に付て行ふ應急的措置である。

「金融機關經理應急措置法」は、企業界に於て「會社經理應急措置」が採られたのに照應するもので、補償打切に因る企業の損失が延いては金融機關の資産にも悪影響を及ぼすので斯様な金融界の混亂を防止し且一定の預金の保護に因る國民生活の安定をも因るための應急的措置である。

「企業再整備法」は、「會社經理應急措置法」に依る特別經理會社に付戦時補償特別税を課せられること等につて生ずる特別損失を適當に處理し速かな再整備を促進し以て産業の健全な回復及振興を計ることを目的として制定せられたものである。

「金融機關再整備法」は、「金融機關經理應急措置法」と相俟つて戦時補償の特別處理に伴ひ金融機關に生ずる損失を適正に處理して金融機關の速かな再整備を促進し以て戦後經濟の安定及びその健全な發達を圖ることを目的とする。

第三節 金融關係

此の分野に於ける法的措置の一面は、

(一) インフレ対策としての通貨の抑制であり、之がための積極的手段として、先づ新なる通貨造出の抑止のために

戦時補償特別措置法（昭和二十一年法律第三八號）

會社配當等禁止令（同 年勅令第二四三號）

の各法規が制定せられ、

消極的手段としては、資金の封鎖及新圓經濟への切替措置のために

金融緊急措置令

日本銀行券預入令

臨時財産調査令

等が制定されたがその内容は既に一般に熟知せられて居る處である。

他の一面は、

(二) 資金の確保と云ふ點であるが、此の目的のための法規は現在次の如きものである。

(イ) 「資金調整法」

本法は、戦時中民需産業を犠牲にして軍需産業への資金の流通を圖る機能を營んでゐたが、調整標準を

(ロ) 「銀行法等特別法」

百八十度轉回して民需産業への資金の流入を消極的ながら期待し得るものと化した。

本法は、「軍需金融特別措置法」（昭和二十年法第二二號）を根本的に改正したもので、命令を以て定める事業者に對する金融の途を開いた。

(ハ) 「復興金融庫法」

本法は、戦後の經濟界の整理過程に於て再建新發足を目指す企業が一般金融機關から復興資金の供給を受けることが困難な場合、政府として必要を認めれば之に資金を融通する途を開いたものである。

第四節 價格關係

戦時中の國家總動員法に基く一聯の價格統制法令及び暴利行爲等取締規則は終戦後も維持されたが、實際上は殆ど無視されて居る状態であつた。

然しながら、金融緊急措置令の實施に伴ひ所謂新圓生活を維持保障するためには物價の昂騰を抑止することが絶對不可欠であるから、茲に新に物價統制令が制定されるに至つた。

同令が價格等統制令と異なる主要な點は、停止價格を廢止して大體公定價格と協定價格の二本建てとしたこと、停止價格の廢止に對處するため暴利行爲等取締規則を本令中に吸收したこと等であるが、その他に抱合せ販賣の禁止、業者の物々交換の禁止、業務上の買占賣惜しみの禁止を併せ規定して全體的な規定の整備をした。

尙本令に基くものとして、價格等の額の表示に關する「價格等表示規則」本令十七條に基く「價格査定規則」價格

等の額の届出その他に關して「價格等取締規則」統制額の改訂に因る差益金の國庫納付命令その他を規定した「價格差益處理規則」等があり、尙新に物價秩序の安定保持のため物價安定委員、物價監視委員の制度が設けられた。「物價廳」は、内閣總理大臣の管理に屬し物價に關する事項を掌り、「物價安定委員會」は、同じく内閣總理大臣の監督に屬し物價統制令第二四條に基き物價に關する重要事項を審議するもの（第一條）であつて、その中央委員會は物價廳長官を會長とし關係各廳の一級官吏及び學識經驗者を委員として各省間の連絡協調を圖るのであるが、斯様な綜合的機構を以て物價統制令の運用を爲すのであつて、廣く物價の統制に關する權限は物價廳長官及び内閣總理大臣の手に集中掌握されるに至つた。

尙戰時中「總動員法」に基いて制定された「地代家賃統制令」は、母法の廢止と共にその效力の存續期間の満了に因り失効すべきところ、昭和二十一年九月二十八日裝を新にして登場した。その内容は、停止統制額と認可統制額との二本建になつて居る點では舊令と同様であるが、停止額に付ては一定の倍率を定めて經濟事情の變化に應ずる修正を爲し得ることとしたのと（第五條）、物納を禁止したこと（第十三條）運営の權限が物價廳長官にある（第六條）點等がその特色である。

同じく戰時中に總動員法に基き制定された臨時農地價格統制令、小作料統制令、宅地建物等價格統制令、株式價格統制令、賃金統制令の其の後の経過は如何と云ふに、前二者は昭和二十年十二月二十九日法律第六四號に依る第一次農地調整法改革の際廢止され、後三者は孰れも母法廢止に因りその效力存續期間の満了（昭和二十一年九月三十日）と共に失効したのである。

従つて宅地、建物等の不動産價格については、物價統制令に依りその不當なる高價賣渡や暴利行爲が禁止されるこ

ととなる。

第五節 農地並労働關係

敗戦後の我國は總ての方面に於て民主主義思想の溶化作用を受けつゝあるが、その顯著なものとして労働者、農民の人間の解放がある。

(一) 農民の解放

古來我國の農村社會は封建的桎梏の下に呻吟し續け來つたが農民をその傳統的な農奴的隷屬關係より解放するため、自ら耕作する農民に土地を與ふべく、強制的な土地の解放に依る自作農の創設、又小作農の負擔を軽減するための小作料の金納化、更に民主的構造を有する農地委員會の誕生等が「農地調整法」の大改正「自作農創設特別措置法」その他一連の關係法規に依り規定された。

(二) 労働者の解放

労働者は從來企業に於て商品扱ひを受け企業家に對して全く隷從關係に在り殊に獨占資本主義と軍閥の結合に依つて惹起せしめられた今次大戰中は軍需生産増強の至上命令に従ひ產報、勞報に依る勞務統制下にあつて奴隸的待遇を受けたが、今や連合國總司令官より發せられた労働者の團結に對する一切の障礙を除去すべき趣旨の指令に基き労働者の團體交渉權、罷業權を承認し、労働協約及び民主的な労働委員會を規定した「労働組合法」が成立し、又労働者の地位の向上を圖るため「労働基準法」その他別表の如き一連の立法措置が講ぜられた。尙此の分野に付ては労働、農地共に後日新なる稿を草して詳細に述べることにする。

〔附録〕法令一覽表

(一) 食糧

食糧管理法

昭一七、二、二五 法律 第四〇號
 改正 昭一八、三、 〃 第五三號
 一九、二、 〃 第四號
 二一、二、 〃 第五一號

〇二二、一二、三〇 〃 第二四七號(全面的改正)

食糧管理法施行令 昭一七、六、一四 勅令第五九二號

改正 一七、一〇、一五 〃 第六八五號

一八、九、一三 〃 七二三

一八、一〇、五 〃 七六六

一八、一〇、三〇 〃 七九三

昭一八、一一、一 勅令 八二三

一九、一〇、六 〃 五八

二〇、一一、三〇 〃 六七三

二一、五、二 〃 二五七

一八、一二、三 勅令 九一四
 二〇、九、六 〃 五八二
 二一、二、一七 〃 八七
 二一、七、一〇 〃 三五四

二一、一〇、一 〃 四五七 二二、五、一 〃 一九二
 〇二二、一二、三〇 政令第三三〇號(全面的改正)
 二二、三、三〇 〃 第六八號

食糧管理法施行規則 昭一七、六、二七

農林省令 第二號
 司法

改正 昭一七、一〇、一九 農 七八

一八、九、一四 農 藏厚 一

一八、一一、一 農 商司 一

一九、二、五 農 商司 一

一九、一〇、七 農 商司 三

二〇、一一、三〇 農 二二

二二、二、二五 農 運 一

二二、八、二四 農 四四

二二、五、一 農 三九

〇二二、一二、三〇 農林省令第四百四號(全面的改正)

食糧管理法の施行に關する件(告示)

昭二二、一一、三〇 農林省告示 第九十五號

一八、六、二八 農司 一
 一八、一〇、六 農司 二
 一八、一二、一八 農商司 二
 一九、九、五 農商司 二
 二〇、九、七 農厚司 一
 二二、二、一七 農 一
 二二、六、一七 農 運 二
 二二、一〇、一 農 五五
 二二、八、一二 農 六八

食糧管理法に於ける主要食糧の指定販賣價格に関する告示

精米及玄米

昭二二、七、六 物價廳告示 第三五六號 (廢止)

二三、一一、一 " 第九六〇號

二三、一二、一〇 " 第一千百八號 (糯精米の價格指定)

大麥、稈麥、小麥 昭二三、九、 " 七〇九號

二三、一二、一〇 " 千百九號

○大麥、稈麥、又は小麥を原料とする精麥 昭二三、七、 " 第三五七號 (廢止)

二三、一一、一 " 九六一號

○小麥粉 昭二三、七、 " 三五八號 (廢止)

二三、一一、一 " 九六二號

○甘藷 昭二二、一一、 " 一五三號 (廢止)

二三、一一、一 " 九六三號

○甘藷粉及甘藷米 昭二三、三、二八 " 一一七號

二三、九、六 " 五六一號

○馬鈴薯 昭二二、七、二九 大藏省告示 第五九七號 (廢止)

二三、九、一九 物價廳告示 六九三號

二三、一一、一 物價廳告示 九六四號

○米粉其の他の穀粉類

昭二二、五 大藏省告示 第三三〇號 (廢止)

二二、七 " 五四〇號 (廢止)

二三、三、一 物價廳告示 八七號

○乳兒用穀粉 昭二二、八 大藏省告示 第六二五號 (廢止)

二三、二、二八 物價廳告示 七七號

二三、九、四 " 八一九號

○麵類 昭二三、七、六 物價廳告示 三五九號

二三、一一、二六 " 千五十七號 (一部改正)

昭二三、七、 " 三六〇號

○乾パン 昭二三、九、 " 千五十五號

二三、一一、二六 " 五三五號

二三、一〇、二三 大藏省告示 千五十六號

○澱粉 昭二二、三 大藏省告示 一三一號

昭二二、五 大藏省告示 九〇八號

○澱粉粕 昭二二、九、一 物價廳告示 五四號

二三、一〇、一六 " 五二二號

八七七號

米麥検査令 昭一七、一二、二四 勅令 第八四七號
 同令施行規則 " 農林省令 第八八號
 主要食糧検査令 昭二三、五、一 勅令 一九二號(米麥検査令ノ改正、改稱)
 同令施行規則 " 農 四〇號
 食糧緊急措置令 昭二一、二、一七 勅令 第八六號
 水産物統制令 昭二一、三、一六 勅令 一四五號
 青果物等統制令 昭二一、八、一 政令 一五五號ニ依リ廢止
 昭二一、四、三〇 勅令 二四七號
 昭二一、七、三一 政令 一五二號ニ依リ廢止
 昭二一、二、一七 農 一〇號
 昭二一、八、二四 農 四五號
 食糧緊急措置令施行規則 昭二一、三、九 勅令 一二六號
 昭二一、二、一七 農 四五號
 (ホ勅) 都會地轉入抑制緊急措置令 (二一、三、九 勅令 一二六號)
 改正 " 五、二四 勅令 二八二
 " " 九、二七 勅令 四四二
 " " 一一、二七 勅令 五七一
 昭二一、三、一五 勅令 八二
 (都會地轉入抑制法と改稱) " 一二、二二 法 一二二
 昭二一、二、二九 政 三一四
 昭二一、二、二八 " 四四

111-1 般物資

(ホ勅) 飲食營業緊急措置令 (二二、七、一 政 一一八)
 改正 二二、二九 政 三一四
 昭二一、二、二八 " 四四
 經濟安定本部令 昭二一、八、一〇 勅令 第三八〇號
 改正 二一、二一、一八 " 第六〇三號
 〇三三、五、二 " 第一九三號(全面的改正)
 二二、七、一二 政令 第一三三號
 二二、二、二七 " 第二八四號
 昭二一、八、一二 閣令 第七〇號
 改正 二一、二一、一八 " 第八六號
 〇三三、五、二 " 第一八號(全面的改正)
 二二、七、一二 總理廳令 第一二二號
 臨時物資需給調整法 昭二一、一〇、一 法律 第三十二號
 改正 〇三三、三、二八 " 第二十三號(第二條ノ削除、罰則改正)
 臨時物資需給調整法の命令違反に對して執るべき
 措置に關する件 昭二一、四、一四 內閣訓令 第五號

指定生産資材割當手續規程 昭二二、一一、二〇 内閣訓令 第一〇號

改正 ○昭二二、六、二六 安本訓令 第七號 (別表全部改正)

二二、一一、二九 " 第二七號

二三、三、三〇 " 第一七號

指定生産資材割當規則 昭二二、一、二四 關、商、農、藏、内、文、厚、運、遞、司 第一號

二二、三、三一 農 第一四號

指定生産資材割當規則の附表第一指定 昭三、三、二五 商、農 第三號

改正 昭二二、七、一二 商、農 第四號 (全面的改正)

二二、九、一() 商、農 第六號

指定生産資材割當規則の附表第二指定 昭二二、七、一二 總、商、農、藏、内、文、厚、運、遞 第一號

指定生産資材割當規則の附表第一中の品目に關する件

昭二二、七、二五 商工省告示 第四〇號

二二、一〇 " 第七七號

指定生産資材割當規則第一條による指定の效力に關する件

昭二二、八、一 商、農 第五號

指定生産資材在庫調整規則 昭二二、一、二五 商、農 第二號

昭二二、三、二三 廢止

指定配給物資の配給手續規程

昭二二、二、一〇 内閣訓令 第三號

改正 二二、八、一四 安本訓令 第一二號

二二、一一、二九 " 第一八號

不緊要物品製造販賣制限規程 昭二二、一、二二 内閣訓令 第二號

不急物品製造販賣制限規則 昭二二、二、一五 商 第七號

重要物資の輸送證明制要領 昭二二、九、九 安本訓令 第一四號

重要物資輕送證明規則 昭二二、九、二〇 總、外、内、藏、司、文、厚、農、商、運、遞、勞 第一號

改正 二二、九、三〇 " 第二號

二三、一〇、二三 " 第三號

二三、一一、二五 " 第四號

二三、三、一 總、外、藏、文、厚、農、商、運、遞、勞 第一號

重要資材使用制限規程 昭二二、一一、一五 安本訓令 第二三號

重要資材使用制限規則 昭二二、一一、一六 商 第三三號

臨時物資需給調整法第一條第一項の規定に基く建築等の規制に關する處

分を戰災復興院總裁をして行はしめる等の勅令

昭二二、一、三一 勅令 第二八號

改正 一二、四、二六 " 第三五號
 農機具用ゴム製品配給統制規則 昭二二、一〇、一 農 第五六號
 農業藥劑配給統制規則 同

右執れも 昭二三、一二、一 廢止
 農業資材配給規則 昭二二、九、一六 農 第七四號
 砂糖配給統制規則 昭二二、一〇、一 農 第五六號
 黑糖集荷統制規則 同

右執れも 昭二三、一二、二九 廢止但し黑糖につ
 ては同日農一〇一號が國內産黑糖について適用の日に廢止
 砂糖需給調整規則 昭二二、一二、二九 農 第一〇一號
 牛乳及乳製品配給統制規則 昭二二、一〇、一 農 第五六號
 廢止 昭二三、一二、二九

飲用牛乳及乳製品配給規則 昭二三、一二、二九 農 第九九號
 味噌醬油等配給統制規則 昭二二、一〇、一 農 第五六號
 廢止 昭二三、一二、二九

みそしょうゆ、アミノ酸需給調整規則 昭三三、三、元 農 第一〇〇號
 植物油脂原料及植物油脂等配給統制規則 昭三三、二〇、一 農 第五六號

動物油脂配給統制規則

右執れも廢止 昭二三、一二、二九 同

油糧需給調整規則 昭二三、一二、二九 農 第九八號
 蔬菜種苗等統制規則 昭二二、一〇、一 農 第五六號

改正 一二、三、二九 " 第一四號
 廢止 一二、五、一

農工品配給統制規則 昭二二、一〇、一 農 第五六號
 除虫菊製品統制規則 同

右執れも廢止 昭二二、九、二〇
 海産品配給規則 昭二三、九、二〇 農 第七五號

農産罐詰の販賣制限に関する件 昭二二、一〇、一 農 第五六號
 廢止 一二、一二、二九

罐詰需給調整規則 昭二二、一二、二九 農 第一〇二號
 野獸原皮の販賣制限に関する件 昭二二、一〇、一 農 第五六號
 廢止 昭二三、四、二

磷礦石配給統制規則	昭二二、一〇、一	農	第五六號
皮革配給統制規則	昭二二、一〇、一	農、工	第五號
石油配給統制規則	昭二二、一〇、一	商	第四一號
原油取締規則	同		
ソーダ工業藥品配給統制規則	同		
タール製品統制規則	同		
カリ鹽配給統制規則	同		
カーバイド配給統制規則	同		
セメント配給統制規則	同		
石綿配給統制規則	同		
紙配給統制規則	同		
硬化油等配給統制規則	同		
合成染料等需給統制規則	同		
新聞用巻取紙供給制限規則	同		
ゴム統制規則	同		
屑ゴム及粉末ゴム配給統制規則	同		
生糸配給統制規則	昭二二、一〇、一	農、商	第五號
糸配給統制規則	昭二二、一〇、一	商	第四一號
ガラ紡絲の引渡制限に関する件	同		

以上孰れも
昭二二、二、一五
商農第三號により
廢止

纖維製品製造制限規則	同		
纖維製品配給消費統制規則	同		
以上孰れも	昭二二、九、一〇	廢止	
指定纖維資材配給規則	昭二二、九、一〇	商	第二三號
纖維製品検査規則	"	商	第二四號
衣料品配給規則	"	商	第二五號
衣料切符規則	"	商	第二六號
纖維屑配給統制規則	昭二二、一〇、一	商	第四一號
煉炭配給統制規則	昭二二、一〇、一	農	第五六號
間接肥料販賣制限規則	昭二二、一〇、一	農	第五六號
皮革原料たる水産動物 販賣制限に関する件	同		
食糧品罐詰用空罐配給統制規則	昭二二、一〇、一	農、商	第五號
副置糸配給統制規則	同		
マツチ配給統制規則	昭二二、一〇、一	商	第四一號
鮮魚介配給規則	昭二二、四、一六	農	第二八號
改正	昭二二、七、一	農	第五八號
	昭二二、三、二二		第二七號

(公團)

加工水産物配給規則	昭二二、七、二九	農	第六二號
青果物及漬物配給規則	昭二二、七、三一	農	第六三號
蔬菜及漬物配給規則(右改正と同時に改稱)	昭三、一〇、三三	農	第八一號
肥料配給規則	昭二二、六、二五	農	第五六號
改正	二二、七、二六	"	第六一號
	二二、九、一	"	第七一號
	二二、一〇、二〇	"	第八〇號
石油類賣渡規則	昭二二、五、一七	商	第一七號
石油製品配給規則	昭二二、一〇、三一	總、内、藏、司、厚、商、運、遞、勞	第一號
石炭等賣渡規則	昭二二、五、二七	商	第一八號
改正	二二、八、一	商	第二〇號
飼料販賣取締規則	昭二二、一二、二四	農	第八四號
米糠配給統制規則		同	
水産物罐詰販賣制限規則		同	
輸出生糸の確保のためにする措置の件		同	
船舶公團法	昭二二、四、八	法律	第五二號

(三) 企業

(ボ勅)會社の解散の制限等の件 昭二〇、一一、二四 勅令 第六五七號

改正 二二、三、一六 藏 第三六號

二二、一二、二三 藏 第一二四號

右勅令施行規則 昭二〇、一一、二四 大藏省令 第九七號

石油配給公團法	昭二二、四、一五	法律	第五五號
配炭公團法	"	"	第五六號
産業復興公團法	"	"	第五七號
貿易公團法	"	"	第五八號
價格調整公團法	昭二二、四、一六	"	第六二號
肥料配給公團令	昭二二、四、三〇	勅令	第一七一號
公團職制に関する件	昭二二、五、一三	安本訓令	第一號
公團登記令	昭二二、七、一一	政令	第一三二號
改正	昭二二、二、一五	"	第二七號
食料品配給公團法	昭二二、一二、七	法律	第二〇一號
飼料配給公團法	昭二二、一二、一七	"	第二〇二號
油糧配給公團法	"	"	第二〇三號

改正 昭二一、五、六 勅令 第二六二號
 一一、六、一九 藏 第七二號
 一一、五、一九 藏 第五四號
 一一、一、一〇 藏 第一三號

(勅) 國際的協定又は國際的契約の禁止等に関する件

改正 昭二一、一、二三 勅令 第三三號
 改正 一一、四、一 勅令 第一八八號

(勅) 持株會社整理委員會令

改正 昭二一、四、二〇 勅令 第二三三號
 改正 一一、一、二五 第五六七號
 一一、二、四 勅令 第五九二號
 一一、一、二四 第一一號
 一一、二、一八 法律 第二〇四號 附則
 一一、一、七 法律 第二號
 昭二一、八、八 閣、藏、司 第一號
 改正 一一、六、九 總、藏、司 第一號
 一一、一、一八 第二號

右勅令施行

(勅) 會社配當等禁止制限令 昭二一、四、二七 勅令 第二四三號

廢止 昭二一、一、一六 法律 第一九〇號 附則

會社利益配當等臨時措置法 昭二一、二、一六 法律 第一九〇號

改正 一一、二、一八 法律 第二〇七號 附則

持株會社整理監査委員會官制 昭二一、九、二〇 勅令 第四三九號

廢止 一一、二、一八 政令 第二七四號

金融機關經理應急措置法 昭二一、八、一五 法律 第六號

同法施行令 昭二一、八、一五 勅令 第三九〇號

改正 一一、四、一四 勅令 第三九〇號

同法施行規則 昭二一、八、一五 大藏省令 第九二號

改正 一一、八、二八 第九四號
 一一、九、一六 第一〇二號
 一一、一〇、一四 第一〇七號
 一一、一〇、一九 第三九號
 一一、二、六 第一四號
 一一、三、二五 第二六號
 一一、四、五 第三七號

會社經理應急措置法

昭二一、一、一六 藏、農、商 第一號
改正 昭二一、一〇、一九 " 第七號

改正

昭二一、三、一〇 勅令 第四〇號

昭二一、四、一七 法律 第七四號 附則

昭二一、一二、一一 法律 第六八號 附則

昭二一、八、一五 勅令 第一六三號

同法施行令

改正

昭二一、一〇、一九 " 第三九一號

昭二一、一〇、二九 " 第四八四號

昭二一、六、二五 政令 第五〇一號

同法施行規則

改正

昭二一、八、一五 藏、厚、農、商、運 第一〇四號

昭二一、一一、七 " 第三號

金融機關再建整備法

改正

昭二一、一〇、一九 法律 第三九號

昭二一、一二、一一 " 第一六二號

昭二一、一二、二九 " 第二一一號

同法施行令

改正

昭二一、一〇、二九 勅令 第四九八號

昭二一、一〇、二九 勅令 第四九九號

同法施行規則

改正

昭二一、一〇、二九 藏、農、商 第一號

昭二一、一二、二 " 第二號

昭二一、一二、一四 " 第三號

昭二一、一〇、二三 " 第一號

昭二一、一一、二〇 " 第二號

昭二一、一二、二三 " 第二號

企業再建整備法

改正

昭二一、一〇、一九 法律 第四〇號

昭二一、四、一七 " 第六八號

昭二一、一二、一一 " 第一六三號

昭二一、一二、二〇 " 第二二〇號

同法施行期日を定める勅令

改正

昭二一、一〇、二九 勅令 第五〇〇號

昭二一、一〇、二九 勅令 第五〇一號

昭二一、五、二四 政令 第七四號

昭二一、六、二五 " 第一〇四號

同法施行規則

改正

昭二一、一〇、二九 商、藏、司、農、運、厚 第一號

昭二一、五、三一 藏、司、厚、農、商、運 第一號

(ボ勅) 會社の證券保有制限等に関する勅令

- 昭二一、一、二五 勅令 第五六七號
- 改正 昭二一、一、二四 " 第二一號
- 昭二一、二、一三 " 第四八號
- 昭二一、二、二八 法律 第二〇四 附則
- 昭二一、一、一八 " 第九號
- 昭二一、二、三 " 第十號
- 昭二一、二、二〇 " 第十一號
- 昭二一、一、一五 " 第一號

改正

- 昭二一、一、二五 勅令 第八三號
- 昭二一、二、一三 " 第七號
- 昭二一、二、二八 法律 第二〇四 附則

右勅令の施行に関する件 昭二一、一、二五 閣令 第八三號

本令第二條第二號の施行に関する勅令 昭二一、二、七 勅令 第四四號

本令第十五條第二項に規定する時を指定する閣令

- 改正 昭二一、二、一三 閣令 第七號
- 改正 昭二一、三、三一 " 第一一號

有價證券の處分の調整等に関する法律 昭二一、一、一八 法律 第八號

改正

- 昭二一、二、一〇 勅令 第七五號 附則
- 昭二一、二、一〇 政令 第一六三號
- 昭二一、三、八 閣令 第九號
- 昭二一、三、八 勅令 第七三號
- 昭二一、六、一七 政令 第九一號

(ボ勅) 閉鎖機關令

- 昭二一、三、一〇 勅令 第七四號

(ボ勅) 閉鎖機關整理委員會令 昭二一、三、一〇 勅令 第七五號

- 昭二一、三、一〇 勅令 第七五號

- 昭二一、三、二八 法律 第三二號

私的獨占の禁止及公正取引の確保に関する法律

- 改正 昭二一、四、一四 法律 第五四號
- 改正 昭二一、七、三一 " 第九一號

本法の一部の施行期日を定める政令 昭二一、六、三〇 政令 第二四號

- 昭二一、七、一九 " 第一四二號

過度經濟力集中排除法 昭二一、一、一八 法律 第二〇七號

- 昭二一、一、七 法律 第二一號

(四) 金融

同法施行規則 昭二三、一、七 總理廳令 第七號

金融緊急措置令 昭二一、二、一七 勅令 第八三號

改正 昭二一、一〇、八 法律 第三四號 附則 第五二號

同令施行規則 昭二一、二、一七 大藏省令 第一二二號

改正 昭二一、三、二 大藏省令 第二二二號 昭二一、三、二八 大藏省令 第四〇號

二一、四、一 " 第四四號 二一、七、二八 " 第八二號

二一、八、一一 " 第九〇號 二一、八、一七 " 第九三號

二一、八、三〇 " 第九六號 二一、九、九 " 第一〇〇號

二一、一二、二七 " 第一三四號 昭二一、四、一 藏 第三六號

昭二一、一、二四 " 第四號 二一、五、五 " 第五〇號

二一、四、三〇 " 第四一號 二一、一二、二六 " 第一二五號

二一、八、二六 " 第七九號 二一、一、二二 藏 第五號

二一、一二、二七 " 第一二七號 第一九號

二一、二、二三 " 第一九號

日本銀行券預入令 昭二一、二、一七 勅令 第八四號

(五) 價格

同令施行規則 昭二一、二、一七 大藏省令 第一三三號

改正 二一、二、二二 " 第一六號

二一、三、六 " 第二九號

臨時資金調整法 昭二一、九、一〇 法律 第八六號

改正 二一、一〇、三〇 " 第四九號

二一、一一、一九 " 第一三三號

銀行法等特別法 昭二一、五、二四 勅令 第二八三號

(軍需金融等特別措置法等の一部改正)

改正 二一、四、一五 " 第一二二號

復興金融金庫法 昭二一、一〇、八 法律 第三四號

改正 昭二一、二、九 法律 第七號

(勅) 物價統制令 昭二一、三、三 勅令 第一一八號

改正 昭二一、八、一二 " 第三八二號

〇三三、四、一六 " 第一三三號 (重要改正、罰則等)

物價統制令の一部施行期日の件 昭二一、四、一 勅令 第一八二號

物價統制令の一部を施行する勅令 昭三、八、三 " 第三七六號

物統制令第十八條の規定に基き原價計算について
物價統制令施行規則 昭二一、九、三〇 閣令 第七八號

改正 昭二一、三、三 大藏省令 第二五號

改正 二一、八、一二 閣令 第七二號

改正 二一、一二、二六 " 第八九號

改正 二一、一二、二二 總理廳令 第二五號

改正 二一、一二、二六 " 第二六號

價格差益處理規則 昭二一、三、三 大藏省令 第二六號

改正 二一、四、二三 " 第五五號

改正 二一、八、二 " 第八五號

改正 二一、八、一二 閣令 第七二號

改正 二一、七、一二 總理廳令 第一一號

改正 二一、一〇、八 " 第一八號

改正 二一、一〇、二五 " 第一九號

價格等表示規則 昭二一、三、三二 大藏省令 第三八號

改正 二一、八、一二 閣令 第七二號

改正 二一、一二、二三 " 第八五號

改正 二一、一二、二六 總理廳令 第二七號

價格等取締規則 昭二一、四、一五 大藏省令 第五三號

改正 二一、八、五 " 第八六號

改正 二一、八、一二 閣令 第七二號

改正 昭二一、四、九 閣令 第一二號

價格査定規則 昭二一、四、五 勅令 第一八三號

物價監視委員會令 昭二一、八、一二 勅令 第三八一號

物價廳官制 昭二一、八、一二 勅令 第三八一號

物價安定委員會官制 昭二一、九、二八 勅令 第四四三號

地代家賃統制令 昭二一、一、三〇 " 第二七號

改正 昭二一、九、二八 勅令 第四四四號

(舊地代家賃審査會官制廢止)

地代家賃統制令施行規則 昭二一、九、二八 閣令 第七六號

改正 二一、一一、六 " 第七九號

宅地建物等價格統制令 昭一五、七、八一 昭二一、九、三〇

臨時農地價格統制令 昭一六、勅 一〇九 昭二〇、一二、二九

株式價格統制令 昭一六、勅 八三四 昭二一、九、三〇

小作料統制令 昭一四、勅 八二三 昭二〇、一二、二九

失效

法六四にて廢止

失效

法六四にて廢止

(六) 農地

貸金統制令 昭一五 勅 六七五 昭二一、九、三〇 失效

農地調整法 昭一三、四、二 法律 第六七號

改正 昭二〇、一二、二九 " 第六四號 (第一次改正)

二一、一〇、二一 " 第四二號 (第二次大改正)

二二、一二、二六 " 第三〇號

同法施行令 昭二一、一、二五 勅令 第三八號

改正 二一、二、九 " 第七八號

二二、一一、二一 " 第五五號

二一、一二、二八 " 第六三號

二三、一、二五 " 第二五號

二三、二、二〇 " 第五二號

二三、七、一六 政 第一三號

二三、二、一二 政 第三五號

農地調整法施行規則 昭二一、一、二八 農 第四號

改正 二一、一、二二 " 第六八號

二一、一二、二八 農、蔵 第一號

二三、四、一二 農 第二七號

二三、二、一二 " 第一一號

農地調整法第六條の二並同法施行令第五條第六號及第十二條に依る指定

改正 昭二一、一、二六 農告 第一四號

二一、三、一四 " 第六八號

二一、一二、一〇 " 第一四三號

農地調整法第十七條の規定により農地に關する報告を徴する件

昭二一、一〇、三 農 第五八號

自作農創設特別措置法 昭二一、一〇、二一 法律 第四三號

改正 二二、一二、二六 " 第二四一號

同法の施行期日を定める勅令 昭三、三、元 勅 第六二〇號

改正 昭二一、一二、二八 勅 第六二二號

二二、一二、二五 " 第二五號

二三、五、三 政 第一六號 附則

同法施行規則 昭二一、一二、二八 農、蔵 第一號

改正 二二、四、一二 農 第二七號

一二三、二、一二〇 第一二號
 自作農創設特別措置登記令 昭二三、三、一二〇 勅令 第七九號
 同令施行細則 昭二三、三、一三三 司 第二三號
 自作農創設特別措置特別會計法 昭三、二〇、三 法律 第四四號
 (同年、勅令第六二二二號に依り同年十二月二十九日より施行)

自作農創設特別措置特別會計規則 昭三、三、三六 勅令 第六三號
 自作地登記令 昭一三、七、二九 勅令 第五七號 (同年十一月二十二日施行)
 農地調査規則 昭二三、一、一四 農 第一號
 農地調査施設補助規則 昭一七、六、二四 農 第五四號
 改正 一八、八、〇 第六〇號
 一八、九、〇 農藏厚 第一號
 一八、一一 農 第一號
 二〇、二、〇 第六號
 二二、一二、〇 第七三號
 昭二三、一、一八 法律 第六號
 二二、一、三一 農 第三號
 昭二一、一、一八 法律 第七號

(七) 勞

開拓者資金融通特別會計規則 昭二三、一、三一 勅令 第三三號
 農地證券發行交付規程 昭二三、三、一五 藏二農林 第二號
 中央農地委員會官制 昭二三、三、二六 勅令 第九五號
 農業協同組合法 昭二三、一、一九 法律 第一三三號
 勞働

勞働組合法 昭二〇、一二、二三 法律 第五一號
 改正 一一、九、二七 〃 第二五號
 一一、四、七 〃 第四九號 附則
 同法施行令 昭一一、二、二七 勅令 第一〇八號
 改正 一一、四、〇 〃 第一一八號
 勞働組合法施行事務處理規程 昭一一、三、二〇 厚訓 第七號
 改正 一一、九、一〇 勞訓 第二號
 昭一一、九、二七 法律 第一五號
 同法施行令 昭一一、一〇、二二 勅令 第四七八號
 改正 一一、一、一六 政令 第一五號
 昭一一、八、三〇 厚 第二三號
 同法施行規則 昭一一、四、七 法律 第四九號
 勞働基準法

昭三三、八、三一 法律 第九七號 附則

(勞働者災害扶助法廢止)

勞働基準法の一部の施行期日を定める政令

昭三三、八、三一 政 第一七〇號

勞働基準監督機關官制

昭三三、八、三一 政 第一七四號

賃金委員會官制

" " 第一七五號

勞働者災害補償保險法

昭三三、四、七 法律 第五〇號

同法施行期日を定める政令

昭三三、八、三一 政 第一七一號

勞働者災害補償審査委員會官制

昭三三、八、三一 政 第一七六號

勞働者災害補償保險委員會官制

" " 第一七七號

勞働者災害補償保險審査官及び

勞働者災害補償保險審査會規程

" " 第一七八號

勞働省設置法

昭三三、八、三一 法律 第九七號

同法施行令

一一三、八、三一 政 第一七三號

船員法改正法律

昭三三、九、一 法律 第一〇〇號 (全面的改正)

(勅)

勞働に關する團體の主要役職員への就業禁止等に關する件

改正 昭三一、一二、一三 厚、運、内 第一號

一一三、一、一八 " 第一號

一一三、三、一四 " 第二號

一一三、九、一 勞二

附則

(勅)

勞務者の就職及從業に關する件

昭二一、一、一〇 厚 第二號

一一三、五、二 " 第一六號

勞働大臣の主管する公益法人

昭三三、九、一一 勞 第三號

の設立及び監督に關する規程

第二編 最近の經濟犯罪動向と全國第一審裁判所に於ける經濟刑事被告人處罰狀況

第一章 終戦直後より最近に至る政府の經濟對策諸立法を中心とせる我國政治經濟情勢概観

終戦後に於ける經濟犯罪が如何なる動向を示して居るかを觀察するに當つては、一先づ終戦直後より最近に至る我國の政治、經濟情勢を概観し、以て經濟犯罪發生の社會的地盤を明かにして置かねばならない。

終戦後の我國は今日も尙經濟再建のために茨の道を辿りつゝあるが、その関し來つた苦難の歳月を回顧するときは之を經濟對策諸立法の發展段階に應じて次の四期に分ち得るのである。

即ち、第一期は混亂期と稱すべき期間で、終戦直後より同年末迄の期間である。此の期間は殆ど何等の經濟對策が試みられなかつた。

第二期は、緊急對策期なる昭和二十一年初頭より同年七月末迄で、政府が經濟危機突破のために初めて食糧、金融等各面に亘る緊急對策諸立法を試みた期間である。

第三期は綜合計劃開始期とも謂ふべく、昭和二十一年八月より翌二十二年二月末迄の期間が之に當り、政府が本格

的に物資、物價を中心として綜合的統制を開始した期間である。

第四期は、昭和二十三年三月より同年末迄で、前期に設立された綜合的統制の中樞的運營機關の擴充を爲した時期である。

斯様な四箇の期間に分つて以下に各期間毎に少しく詳細に當時の政治、經濟情勢を眺めてみよう。

先づ第一期は終戦直後より同年末迄であるが、政府（十月九日に成立した幣原内閣）は此の時期に於て、終戦後に於ける我國の經濟的復興再建は統制無き自由放任を根本方針と爲すべきものと考慮せるものの如く、統制の部分的解除に因る生産意欲の刺戟を企圖して、同年十一月に青果物と鮮魚介の配給統制の枠をはずし（昭和二十年十一月二十日農林省令第一六號同日同令第一七號、青果物配給統制規則、水産物配給統制規則各廢止）、十二月には食肉及び鶏卵に就て同様（昭和二十年十二月六日農林省令第二五號食肉配給統制配給統制規則、鶏卵配給統制規則各廢止）の措置をとつた。

その結果、物資の出廻りの絶對量は豫期の如く増加したが、物價統制を（價格等統制令は存在するに拘らず）事實上不可能にして、闇値の横行と物資の入手の不公平を惹起し、極度の社會不安を醸成するに至つたのである。

翌昭和二十一年に入るや、右の如き統制解除が重大な情勢を招來するに至つたのに鑑み、政府は當面の經濟危機突破對策として、同年二月に食糧緊急措置令、金融緊急措置令、日本銀行券預入令、臨時財産調査令、隱匿物資等緊急措置令等一連の緊急立法を講じ、翌三月には物價統制令を發して從來の價格統制令の面目を一新し、金融對策、租稅對策、食糧對策等との關連に於て諸種の問題を解決せんと試みたのである。

然しながら以上の諸對策は構想の上に於ては一連の關連を有するも、實施面に於て此等を綜合して強力に其の施策

を推進せしむべき中樞的機關を全然排除したため、局所的對策に陥らざるを得ない状態であつた。

昭和二十一年の當初に於ける斯る情勢は、その後引續いて起つた我國の政治情勢の變化に應じて如何なる影響を蒙つたであらうか、暫時此の點に就て記憶を新にしてみよう。

即ち、幣原内閣に依る解散の斷行の結果國民は四月十日の總選舉を迎へたが、此の選舉は我國空前の試みである共產黨の公認と婦人參政權の付與に因つて極めて活氣を呈し、投票の結果は自由黨の壓倒的優勢（一四二名）を覆すことは出来なかつたが、社會黨（九四名）は進歩黨（九八名）に肉迫し、共產黨亦五名の國士を議會に送り、婦人代議士の進出は豫想外の多數（三九名）に達した。

而して此の總選舉の結果、憲政の本道に則つて幣原内閣は當然退陣を期待されたが、政界には依然として暗雲が低迷し、自、進、社三黨の聯立内閣の策動、自由黨首鳩山一郎の突然の追放等、混亂と紛糾を重ねた末五月二十二日漸く吉田内閣の成立を見るに至つたのであつた。斯くて六月二十日第九十臨時議會は召集されたが、今議會に於ては劈頭より憲法改正案に就て白熱的論戰の展開された外議會には食糧問題を廻つて幾多の波亂が捲き起されるなど、政治情勢は紛糾昏迷を極めた。

従つて經濟對策も、吉田内閣は幣原内閣の政策を一應踏襲し、本期に於ては何等の根本的施策に着手し得ず主として前内閣時代に斷行された緊急對策の實施に終始したに過ぎない。即ち、重複はするが兩内閣を連じて行はれた政府の經濟對策を通覽すれば、

先づ食糧の面に於て、政府は食糧緊急措置令に基く供米に對する強權發動、食糧管理法施行令の改正（五月二日勅令第二五七號）に依る輸入鑑詰等の配給、同施行規則の改正（六月十七日農運令第一號）に依る綜合供出制の採用、

青果物統制令（四月三十日勅令第二四七號）水産物統制令（三月十六日勅令第一四五號）の發布等の諸對策を講じたが、主食は運配缺配を續け連合軍の好意で放出された相當多量の輸入食糧に依つて辛うじて此の時期を過した。

物價對策として、政府は物價統制令の中に物價監視委員會なる國民自らの手に依つて物價秩序を維持せんとする新構想を盛込んだ外、連日告示を發して主務大臣の指定物價を定むる等同令の實施に全力を傾倒したが生産面との綜合的對策を缺いた單なる物價統制令の實施のみでは有效なる成果は望むべくもなかつた。

金融の分野では、金融緊急措置令に依つて一時小康を得たかに見えた通貨は、其の後激増の一途を辿り而も之は生産資金の融通には用ひられず専ら消費面に向けられた。通貨及び金融の安定と、更に重要な生産の再開を促進するため此の分野に於ける根本的な對策を講ぜねばならぬ立場にあつた政府は徒に拱手傍觀して此の時期を見送るに過ぎなかつた。

更に勞働の方面に眼を轉ずれば、昭和二十一年二月二十七日施行された勞働組合法に基いて組合の結成は驚くべき多數に上り、食糧不足、物價騰貴のためストライキは頻發し、殊に「生産管理」「業務管理」問題を繞つて強引な闘争の開始せらるゝ情勢に立至つた。

之を要するに此の期に於ける經濟情勢は惡化の一途を辿つた。即ち、前記緊急諸對策も其の效少く、食糧不足は甚だしく、物價は高騰するのみで資材も乏しく、生産の再開は何時の日か豫想も着かず、物價、物資、金融、生産、勞働の總てに亘る不安は相互に因となり果となつて經濟界は不安のどん底に突落されたのである。

然しながら、昭和二十一年七月七日以降吉田内閣は漸く其の陣容を整へ諸般の施設もやゝ軌道に乗つて來た。

即ち、同年八月十日勅令第三八〇號同三八一號に依る「經濟安定本部」と「物價廳」の創設せらるゝこの兩者の

機構の下に経済安定を目的とする総合的計立案が可能となり且つ同年十月一日に公布せられた「臨時物資需給調整法」と相俟つて茲に漸く我國經濟再建のための物資、物價兩面に亘る統制の遂行體制が整へられたのである。

一方生産面に於ては豫てより我産業界は労働攻勢と戦時補償の打切に脅かされ生産の再開の如き到底思ひも及ばざる處であつたが、政府は此の産業界に對して、先づ「金融緊急措置令施行規則」の改正（昭二一、八、一一大藏省令第九〇號）に依り第一、第二兩封鎖預金の區別を行ひ第二封鎖を凍結し次で「金融機關經理應急措置法」（同年八月十五日法律第六號）及び「會社經理應急措置法」（同日法律第七號）を公布して金融機關と會社との經理を新舊兩勘定に閉込め、新勘定による經理を可能ならしめ、以て補償打切の基礎を固めた上、同年十月に至り「戦時補償特別措置法」（十月十九日法律第三八號）、「金融機關再建整備法」（同日法律第三九號）、「企業再建整備法」（同日法律第四〇號）等を發布し茲に産業し産業界新發足の基礎を築こうとしたのである。

このような経過の後に我國經濟情勢の回顧は最近の段階たる昭和二十二年三月以降に入ることとなるのである。この第四期は、前期に於て確立された総合的諸計劃の充實、實施段階であつて、先づ三月二十八日法律第二三號に依る「臨時物資需給調整法」の改正、四月中に於ける各種「公園法」の制定、五月二日勅令第一九三號同日閣令第一八號に依る「經濟安定本部令」「經濟安定本部規程」の各改正に依り、何れも當初企圖された民間團體の經濟再建、計劃への關與を排除し、經濟安定本部の機構の大擴充を爲し、統制機關として新に公社形態に依る「公園」が設立せられる等専ら政府の責任による強力な官僚統制に依つて諸施策を推進して行くことになつた。此の間吉田内閣は五月二十日に總辭職し、六月一日片山内閣が成立したが、その經濟對策はやはり前内閣のそれを踏襲したのである。

以上によつて我國政治、經濟情勢の概觀を終り、次に、右の如き諸情勢下にあつて我國に於ては經濟法令違反罪が

どの程度行われたか、又如何なる種類の犯罪が起つたか、更に我國第一審裁判所は此等經濟法令違反者に對して如何なる處斷を爲し來つたであらうか、等々の諸點に關して昭和二十年八月十五日以降昭和二十二年九月末日迄の資料に基いて之を觀察してみよう。

第二章 終戦直後より最近に至る經濟犯罪の動向

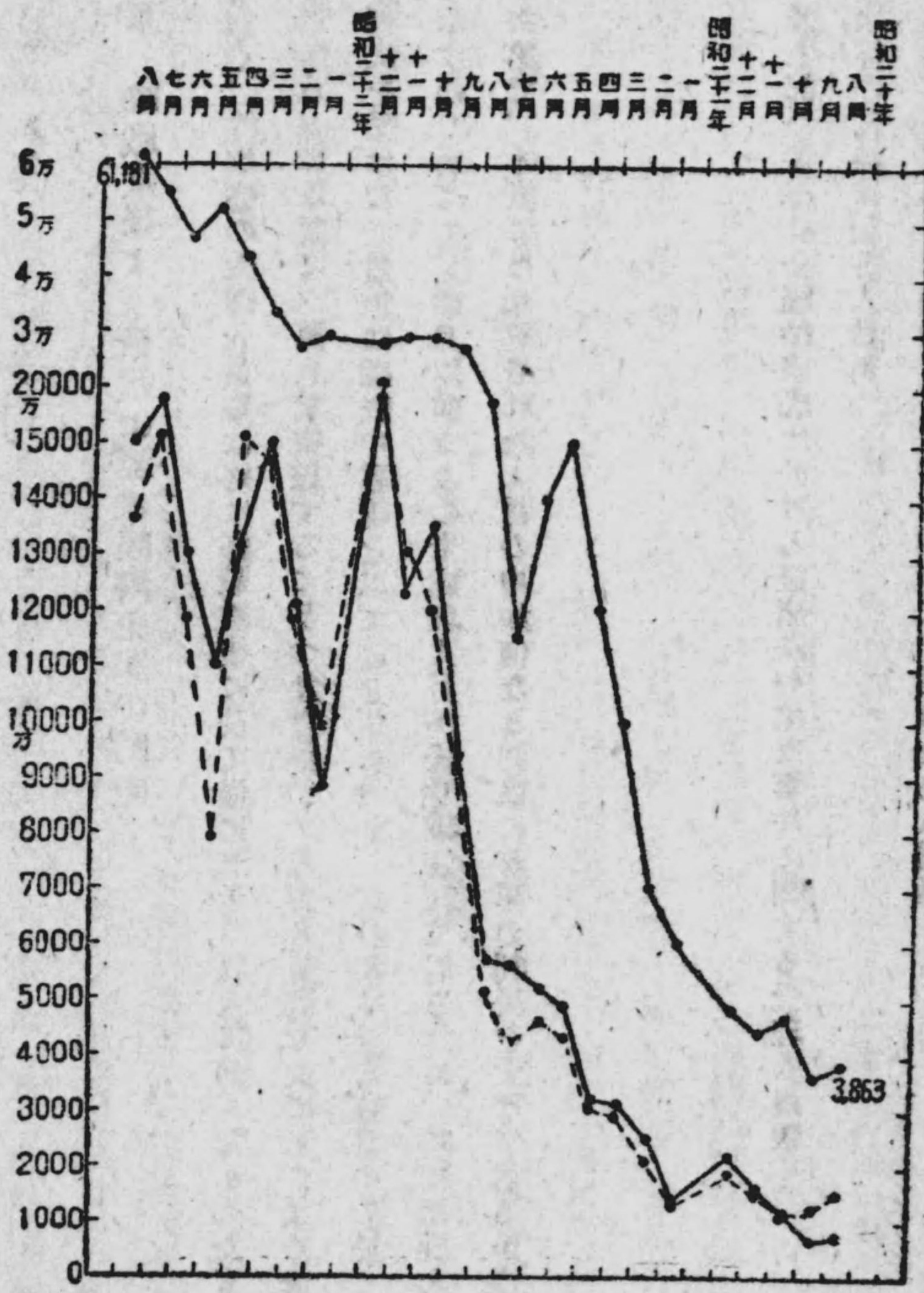
第一表に示す如く、檢察廳の受理人員數は終戦直後に於て僅に三千八百人に過ぎなかつたものが其の後遂月増加し、昭和二十二年八月には實に六萬人を突破するに至つた。従つて起訴人員數も表に示す如く遂月増加してゐる。之に對する有罪判決を受けた人員數は圖表中點線を以て之を示したが、此の表は、當該月中に於てともかく處理された人員の實數を示すのであつて、前月以前よりの未處理人員が繰り越されて居るため、時に起訴人員數の上に出ることもあるやうな次第で、本表では起訴された人員の中如何なる程度に有罪の判決を受けて居るかの比率は之を知ることが得ない。

〔第一表〕

最上部の實線は全國檢察廳に於ける經濟法令違反事件に關する受理人員數

次位の實線は起訴人員數

點線は全國第一審裁判所に於て有罪判決を受けたる人員數



そこで、全國第一審裁判所に於て有罪以外（無罪、免訴公訴棄却等）の裁判を受けた者の員數を表に示すと第二表の如くなる。

同表に於て、昭和二十年、二十一年の各十一月中に孰れも有罪以外の裁判を受けた人員數の急激に増加してゐるのは、昭和二十年十月十七日勅令第五七九號大赦令に依り孰れも經濟犯罪に就て赦免の行はれたるに依るものであつて、昭和二十二年六月に於て更に急激に増加して居るのは、新憲法實施に伴ふ特異な現象であるが、その處理の内容即ち、無罪及び公訴棄却の數別及びその對比等は資料未整理のため之を詳細に知り得ない。

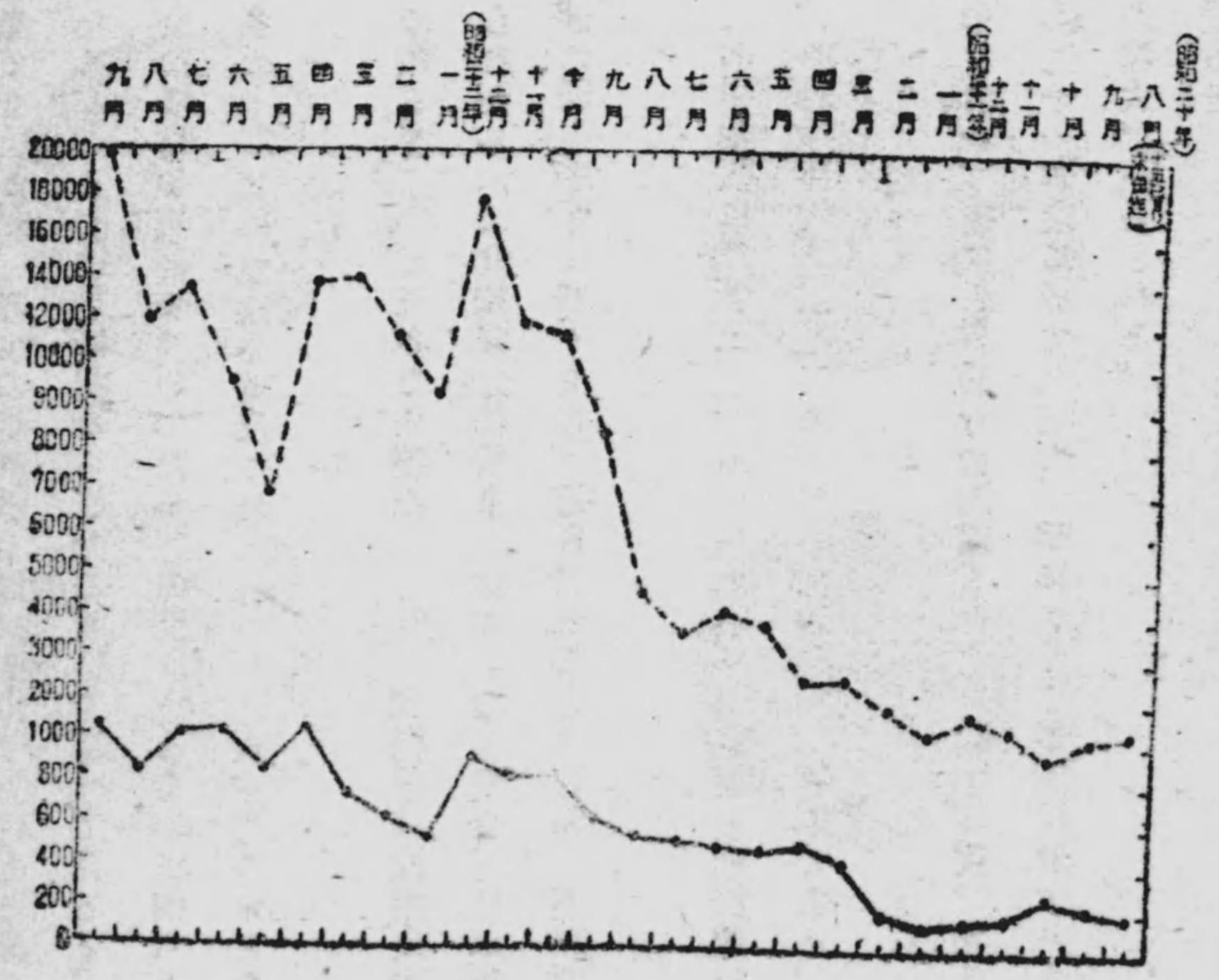
〔第二表〕

終戦後全國第一審裁判所に於て經濟法令違反に關する事件に因り有罪裁判以外（無罪、免訴、公訴棄却等）の裁判を受けた者の員數

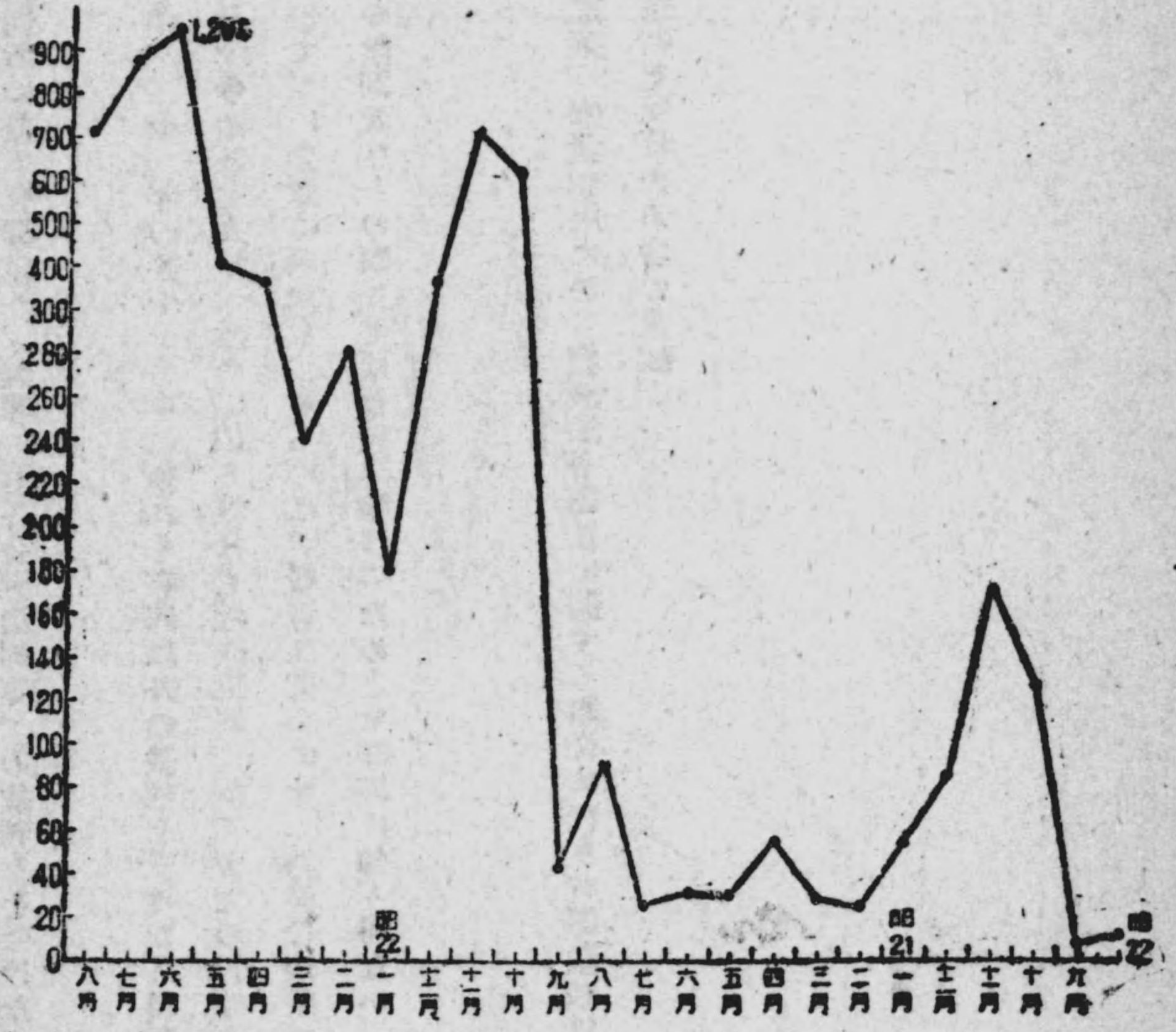
次に、經濟關係法令違反に依り全國第一審裁判所に於て有罪裁判を受けた者の人員数は第三表に示す如くであつて同表に顯れてゐるやうにその数は逐月増加して居るが之を冒頭に述べた我國の政治經濟、情勢に對比して觀察せられたい。

〔第三表〕

經濟關係法令違反に依り全國第一審裁判所に於て處罰せられたる人員の月別集計



—— 刑罰に處せられたる人員数
—— 懲罰に處せられたる人員数



さて第三表は、経済犯に因り處罰せられたる者の全人員數であつたが、總ての經濟法令違反事件中如何なる罪名に依るものが全體に對して如何なる比率にあるかを検討するために、先づ體刑に處せられたる人員を算へて見ると、昭和二十年度に於ては、全人員九八六名中物價統制（法令は價格等統制令であつたが）違反に依るものが四八九名で全體の四九%を占め、食糧管理法違反に依るもの三〇九名三一%其他法令違反に依るもの一八八名二〇%となつて居り、

昭和二十一年度に於ては、全員六、四五九名中物價違反に依る者二〇五三名で全體の三二%、食糧管理法違反者は三六一二名五五%、緊急對策關係諸法令（同年二月に發せられたるかの食糧緊急措置令、金融緊急措置令、日本銀行券預入令、臨時財産調査令、隱匿物資等緊急措置令等の一連の緊急對策に基くもの）違反者三五〇名五%、ボ勅違反者二%、其他四二〇名六%となり、

昭和二十二年度に於ては、九月末日迄の總人員八、一四九名中物價違反者三、一七一名三八%、食糧管理法違反者四、〇七六名五一%、緊急對策諸法令違反者四一三名五%、ボ勅違反者八二名二%、其他四〇一名四%であり、それらの比率を圖示すれば第四表となる。

此の表に依つて明かなやうに、物價統制令（價格等統制令を含む）違反と食糧管理法違反とを合計すれば、其の全違反人員に對する比率は、昭和二十年度に於て八〇%、昭和二十一年度に於て八七%、昭和二十二年度に於て八九%と漸次其の數を増大して居り、殊に食糧管理法違反の比率の増大が注目される。

次に、罰金刑に處せられた者に就て前同様の考察をして見ると、

昭和二十年度に於ては、全人員六、四七五名中物價違反者二、六六一名で四一%、食糧管理法違反者三、一〇九名

第四表 懲役刑

經濟關係法令違反者
總人員の中、物價統制
令並食糧管理法各違
反人員の占める割合
(懲役刑)



昭和20年度



21年度



22年度

第五表 (罰金刑)

經濟關係法令違反者
總人員の中、物價統制令
並食糧管理法各違反
人員の占める割合



昭和20年度



21年度



22年度

で四八%、その他七〇五名で一一%であり、

昭和二十一年度は、全人員七二、六六九名中物價違反者三三、三三二名で四五%、食糧管理法違反者三五、七八一名で四九%、其の他は緊急対策諸法令違反者二、一二六名、ポ勅違反者三〇七名、その他三、一二三名で此等を合計しても全體との比率は僅に六%に過ぎない。

昭和二十二年度は、全人員一〇九、三〇〇名中物價違反者六一、五八〇名で五六%、食糧管理法違反者四〇、〇一八名で三六%、緊急対策諸法令違反者四、一三四名、ポ勅違反者五七一名その他二、九九七名で此等の合計は全體の八%に過ぎず、物價違反と食糧管理法違反との全體に對する比率は、體刑の場合と同様極めて著大なものである。即ち、その合計は昭和二十一年度に於て八九%、昭和二十二年九四%、昭和二十二年九二%と云ふ歴倒的な勢を示してゐる。

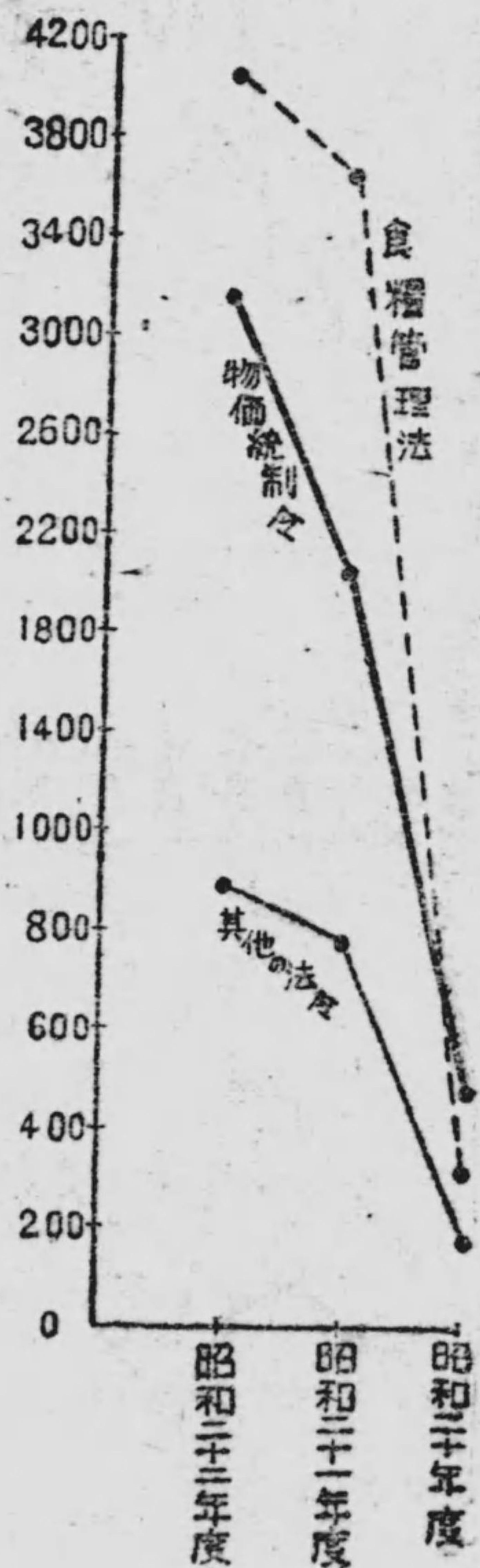
たゞ、物價統制令違反と食糧管理法違反とを對比して見れば、體刑の場合とは逆に物價統制令違反が漸次に食糧管理法違反の量をましつゝあることが看取される。即ち第五表の如くである。

而して、以上によつて物價統制令及び食糧管理法の二大法令違反者の全經濟法令違反者中に於ける比率を知り得たのであるが、更に此等の各法令違反者の數量の増加を見ると第六表の如くであつて、右の二大法令違反人員數が他の法令違反人員を合計したるものより逐年飛躍的に増加して居り、しかもその差が益々甚だしくなりつゝあることが看取せられるのである。

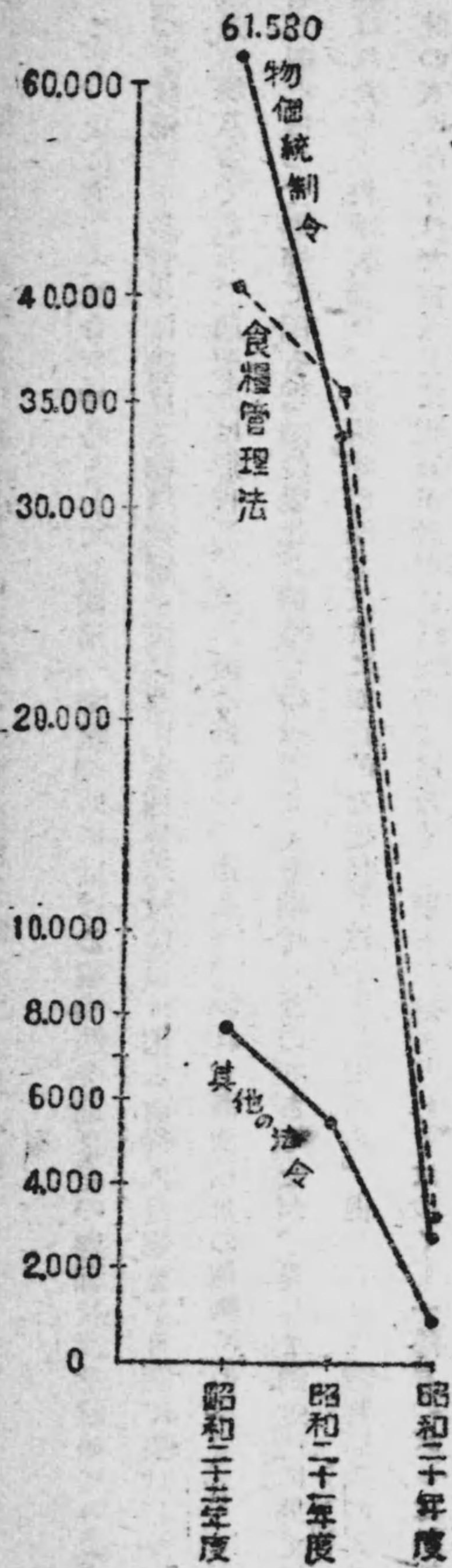
尙此の二大法令違反者の人員合計は、昭和二十一年九月より翌二十二年八月迄の一年間に於て實に全刑事犯罪人員總數の三八%にも達するのであつて、如何に全犯罪中重要な地位を占めて居るか知られるであらう。

第六表

(懲役刑に處せられたる人員數)



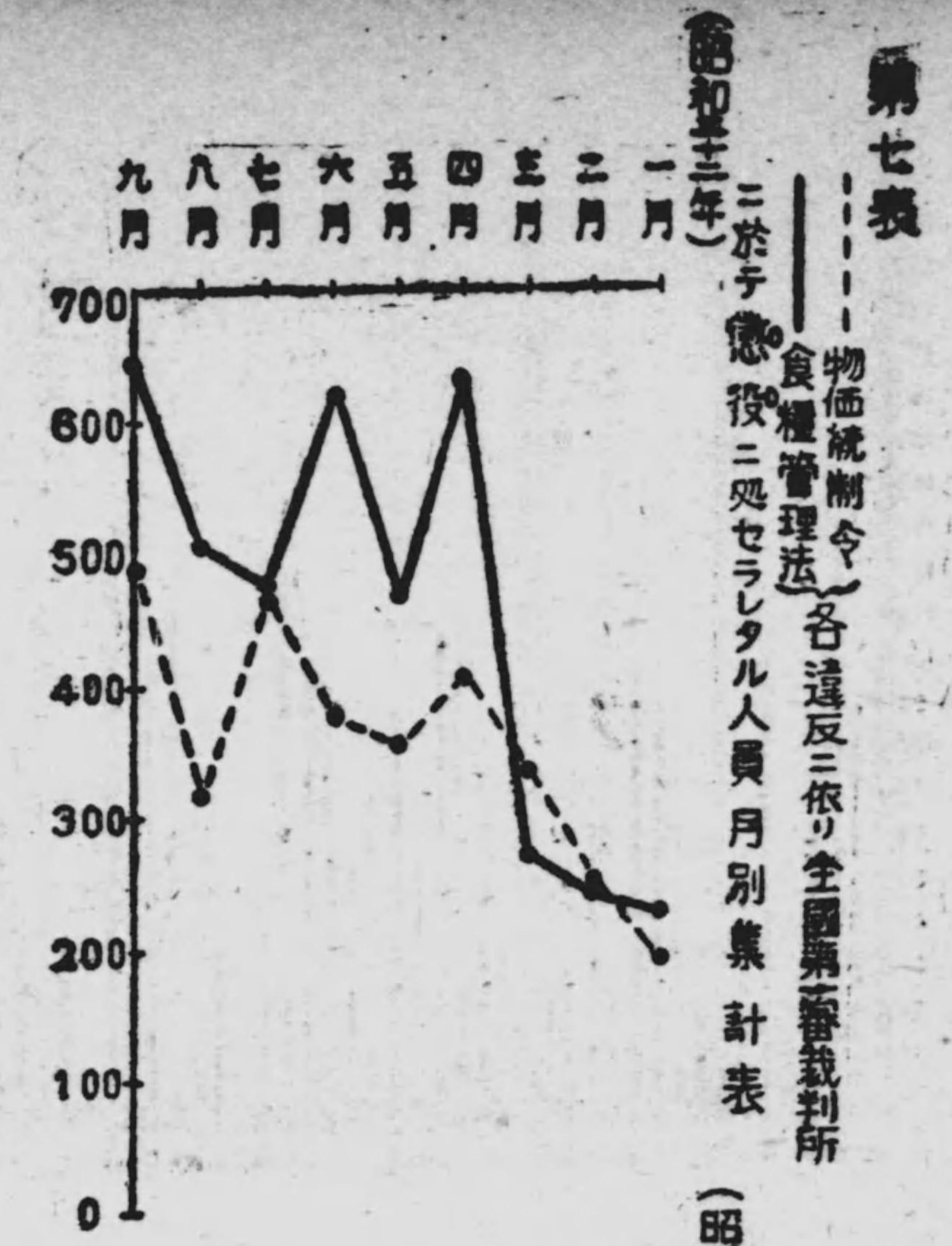
(罰金刑に處せられたる人員數)



第三章 全國第一審裁判所における處罰狀況（昭和二十二年度）

そこで、次に右二大法令を中心として全國第一審裁判所に於ける經濟法令違反者の處理狀況を眺めてみよう。
 先づ全國第一審裁判所に於ける物價統制令違反並に食糧管理法違反に因る處刑人員總數を月別に集計したものが第七表及び第八表である。第七表は懲役刑、第八表は罰金刑であるが、孰れも漸次増加の趨勢にある。
 右二表に依つて季節に因る増減の變化を觀察し得べきことを期待したのであるが、果して罰金刑に於ては第八表に顯はれた如く物價統制令、食糧管理法違反共に並行的な起伏の波を示してゐる。但しこれは裁判結果の表であるから、此の表に示された當該月に犯罪が敢行されたのではなく、寧ろ二箇月の遅れはあるものを見なければならぬ。

〔第七表、第八表〕



次に、全國第一審裁判所に於て右期間内に右兩法令違反に因り處断せられた人員を各地方裁判所管内毎に一單位として表に現せば第九表乃至第十二表となる。
 之に依つて各地方別に右違反者數の多寡を知り得るのである。

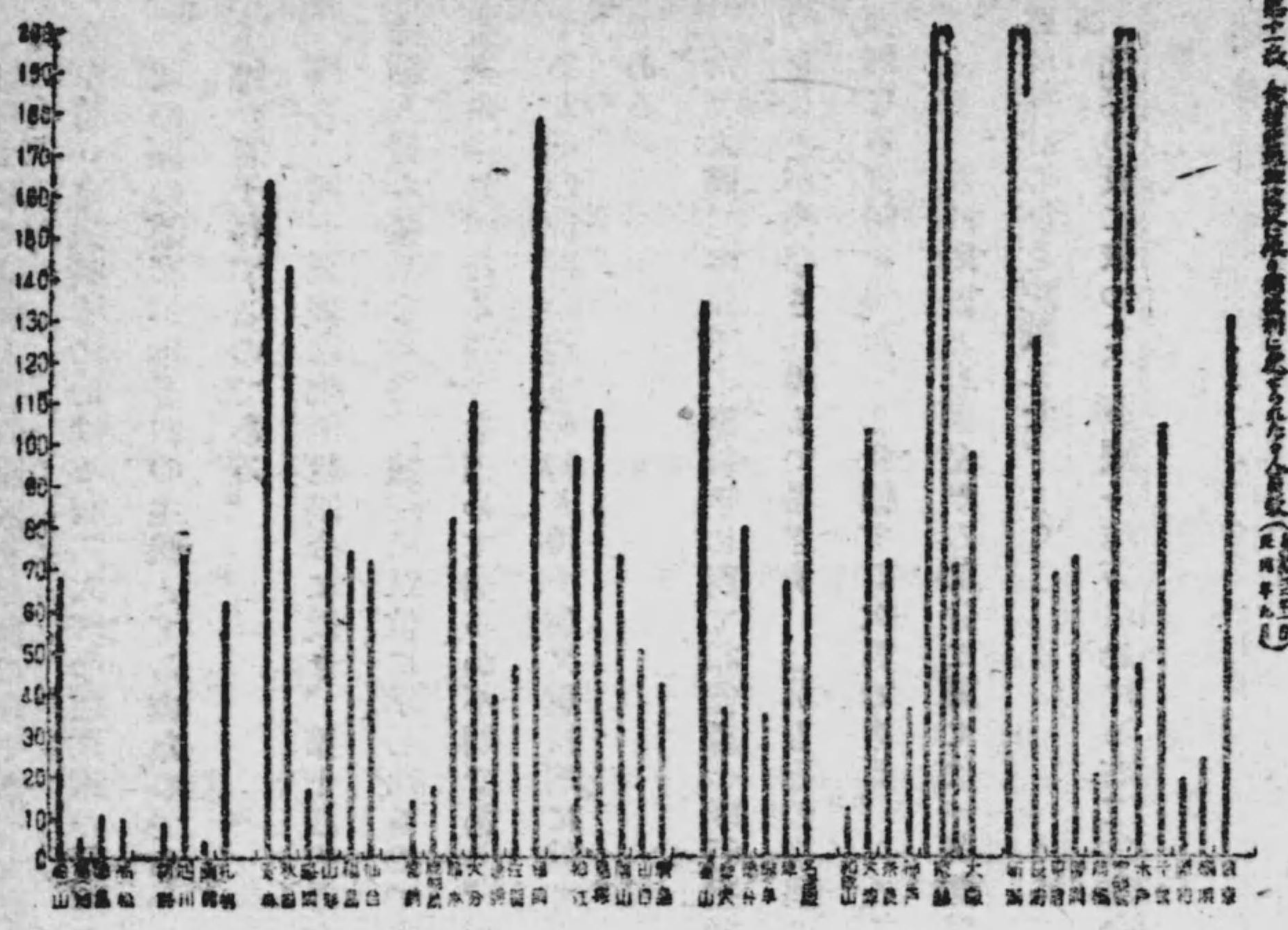


图1 各省人口密度(每平方公里人口数)

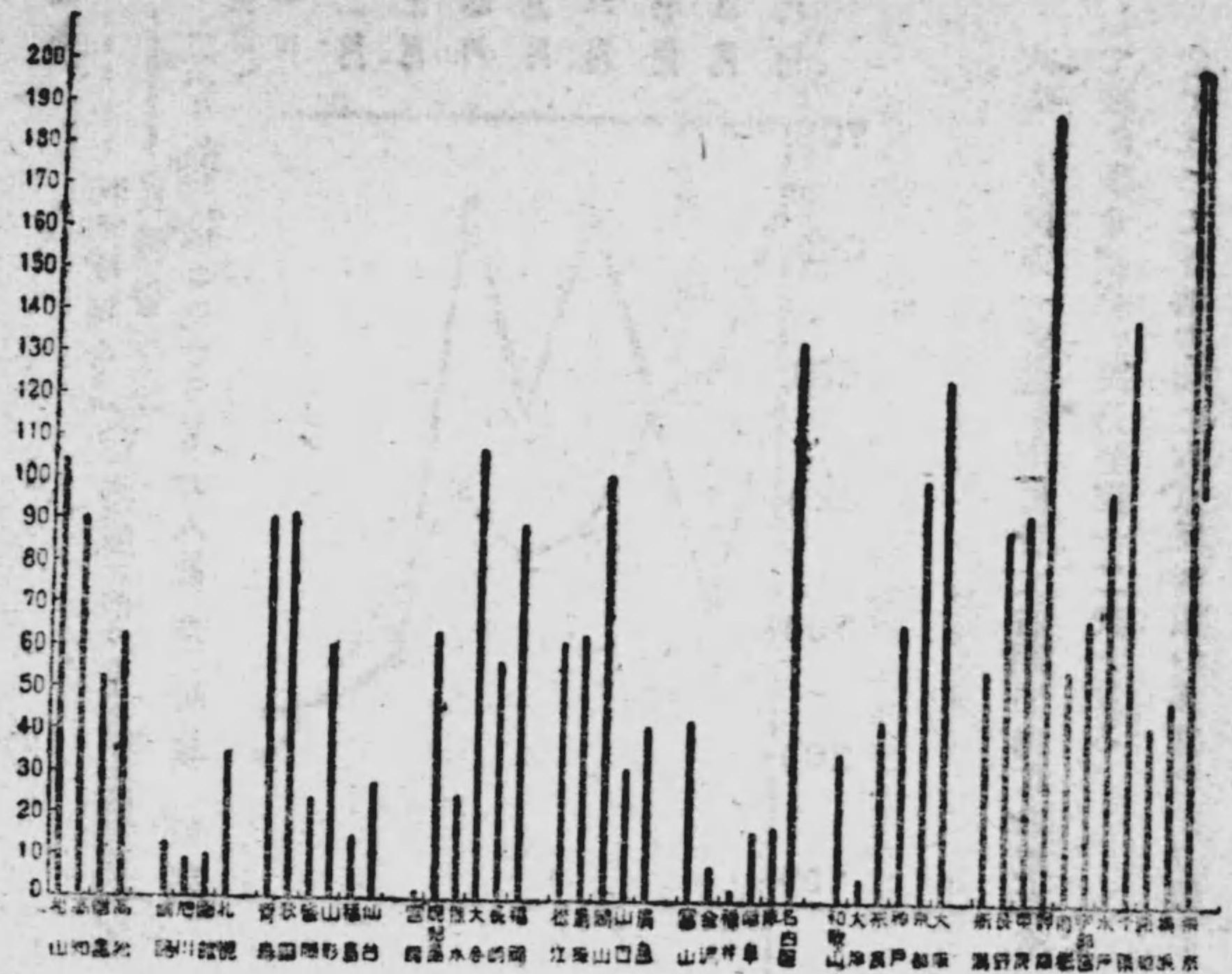


图2 各省人口密度(每平方公里人口数)

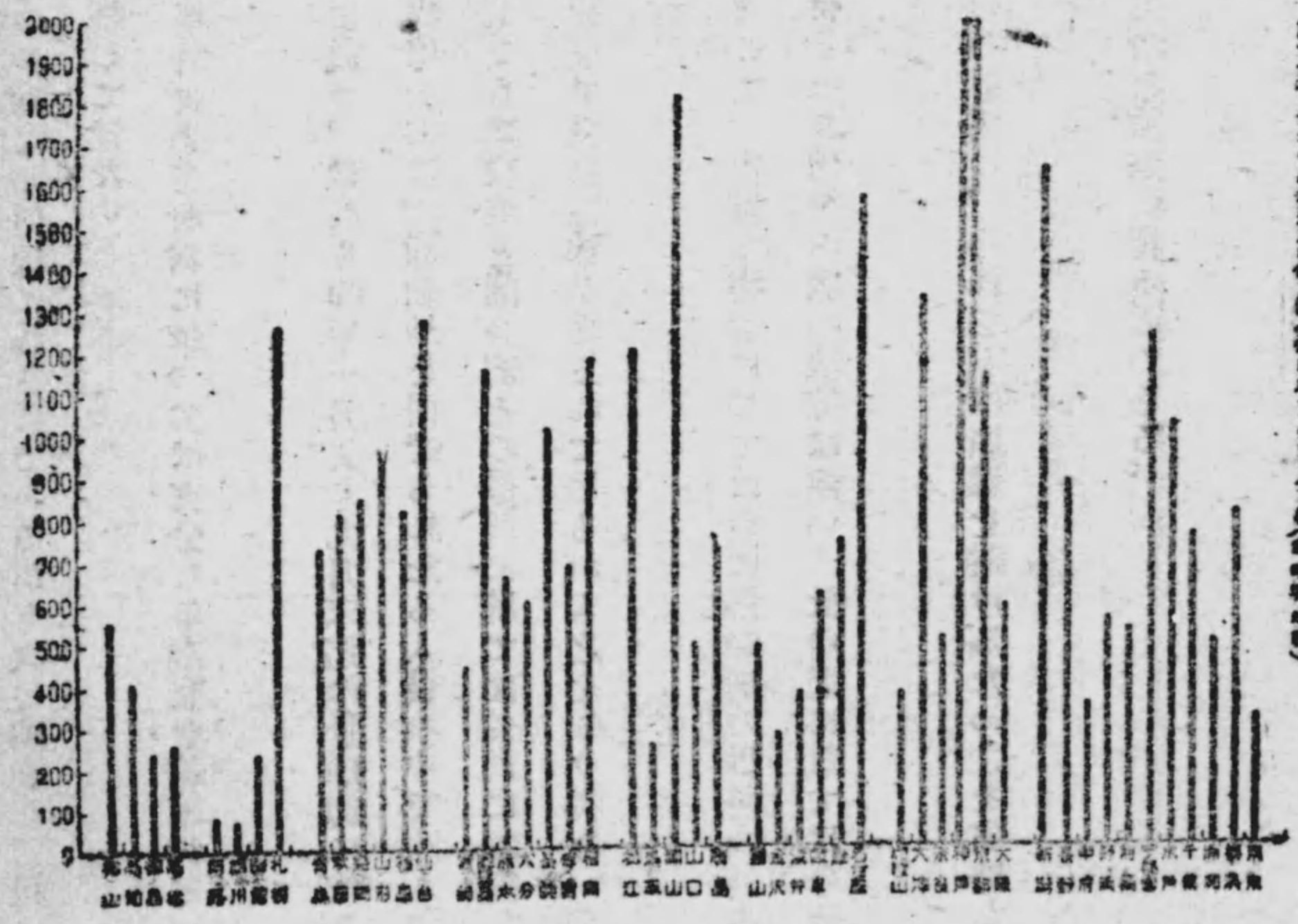


图3 各省人口密度(每平方公里人口数)

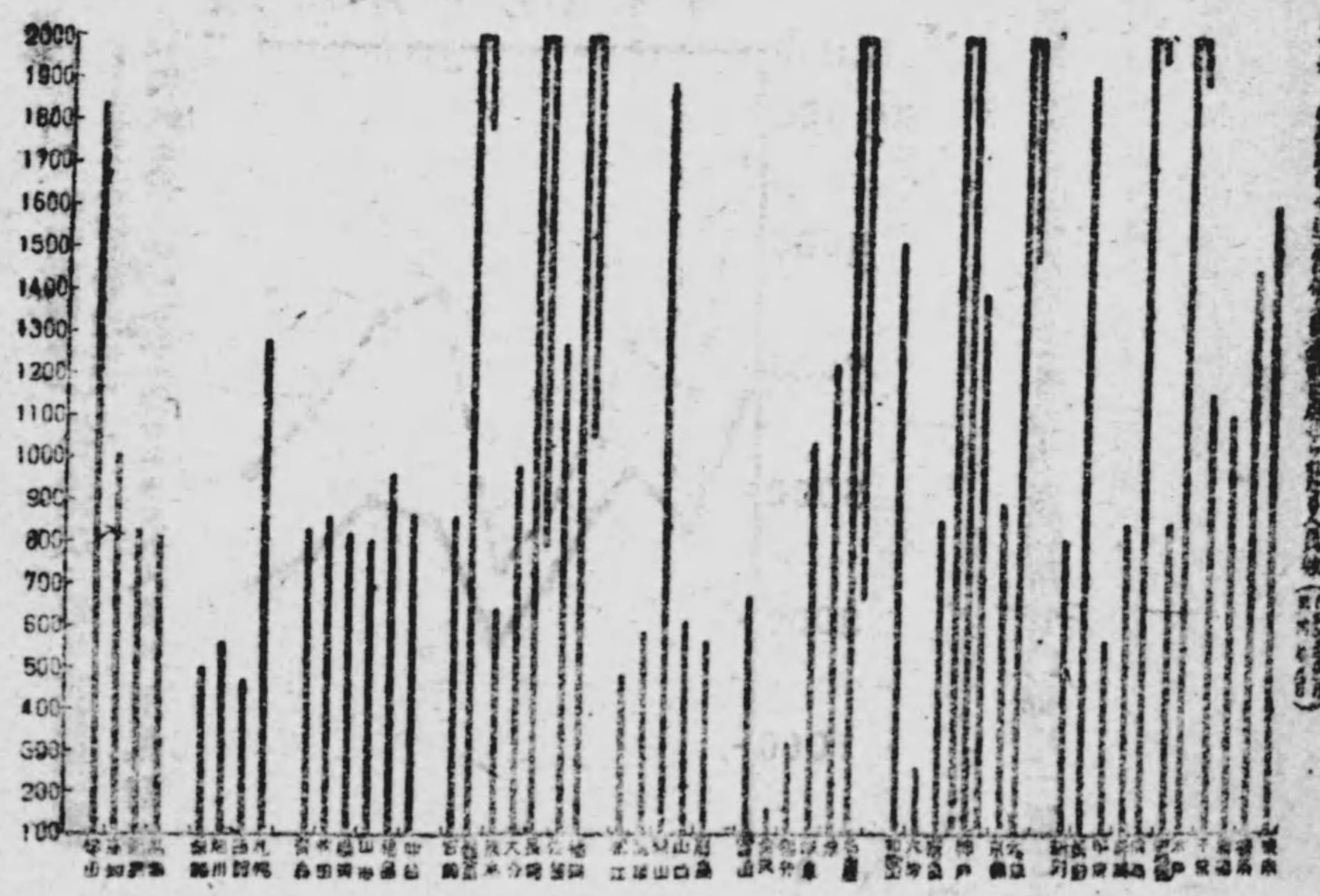


图4 各省人口密度(每平方公里人口数)

第十三表

物價統制令 (自昭和二十一年一月至同年九月) 集計

名 別	懲 役						罰 金						
	以上三年	以上二年	以上一年	以上六月	未六月	計	以上一萬圓	以上五千圓	以上三千圓	以上千圓	以上五百圓	未五百圓	計
東横濱京	一	三	三	三	〇	一〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	三
神戶	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
大阪	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
京都	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
名古屋	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
福岡	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
北九州	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
山形	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
秋田	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
岩手	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
宮城	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
高松	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
徳島	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
香川	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
高知	一	一	一	一	〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
歌 合 計	三	三	三	三	〇	一〇	三	〇	〇	〇	〇	〇	三

以上は單に違反人員の總數を見たのみであつたが、右違反者の量刑は如何様に爲されてゐるかを次に調査し、以て全國第一審裁判所に於ける右二大法令違反者の量刑の傾向を觀察して見たいと思ふ。

此の點の觀察が本資料の主眼とする處なのであつたが、今日手許にある材料に依つては充分なる觀察を遂げ得ない遺憾が若干存するのである。

即ち、第十三表は物價統制令に就き、第十四表は食糧管理法に就き、孰れも昨年一月より九月末迄の量刑別に依る處斷人員の集計を各地方裁判所單位に示したものであるが、本表に於ては、罰金刑を科せられたる人員の中で法人は全數の中如何なる割合を占めて居るか不明であり、更に量刑の上でも懲役刑と罰金刑との併科に就ては各別に評價してありその併科の態様を知り得ず尙又懲役刑に就ても如何なる程度に執行猶豫が爲されて居るかも之を知り得ないのである。

たゞ大體二年以下の懲役刑に就て相當數の執行猶豫のあるべきこと、左様な場合に於ては更に罰金刑の併科のあるべきことが推察され得るに過ぎず、しかもその推察には之を裏付くべき何等の數的根據は無い。此の點に就ては今後詳細なる資料を得たいと念願する次第である。

さて、表は兩表とも罰金刑の部分に就ては一萬圓以上の數字のみを掲げ、それ以下は煩雜を避けるため之を省略し單に合計のみを記載した。

此等の表に依つて、全國各地方に於ける右二大法令違反罪の犯情を推察し得るのである。

第十五表

食糧緊急措置令 (自昭和二十一年一月) 集計
至同 年九月

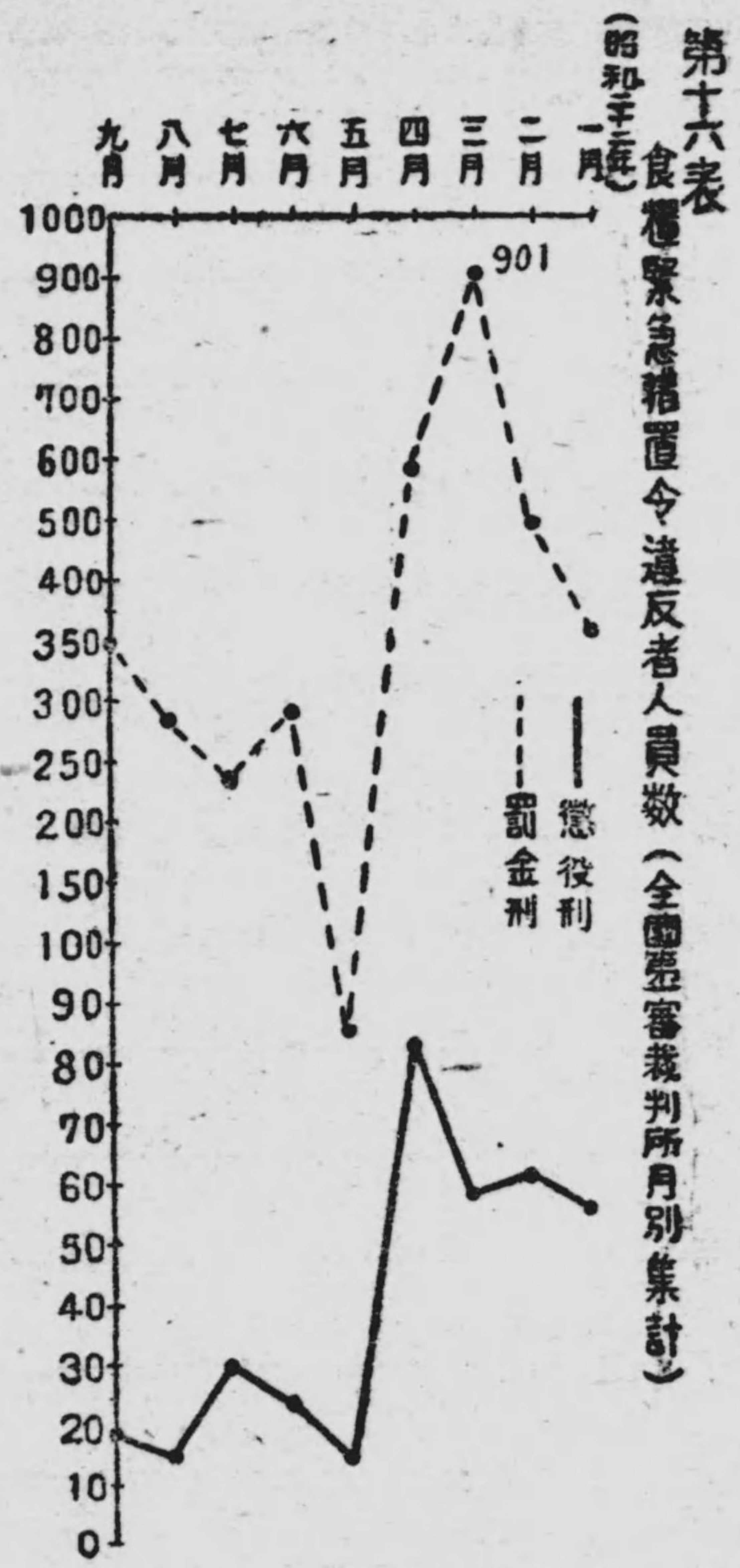
名 區 別	役						金						
	以三年以上	以二年以上	以一年以上	以六月上	未滿六月	計	以一萬圓以上	以五千圓以上	以三千圓以上	以千圓以上	以五百圓以上	未滿五百圓	合計
高 德 和 大													
奈 神 大 京 新													
長 甲 靜 前 宇													
水 千 浦 橫 東	一一												
歌 都		四九											
知 松 島 山 津							三二九						
良 戶 阪 都 湯							一〇一						
野 府 岡 橋 宮							〇						
戶 葉 和 濱 京							〇						
計							三二九	一〇一	〇	五三	一一	九一	
計							一一〇八	六七三	八八	三三	六六	二八	二〇

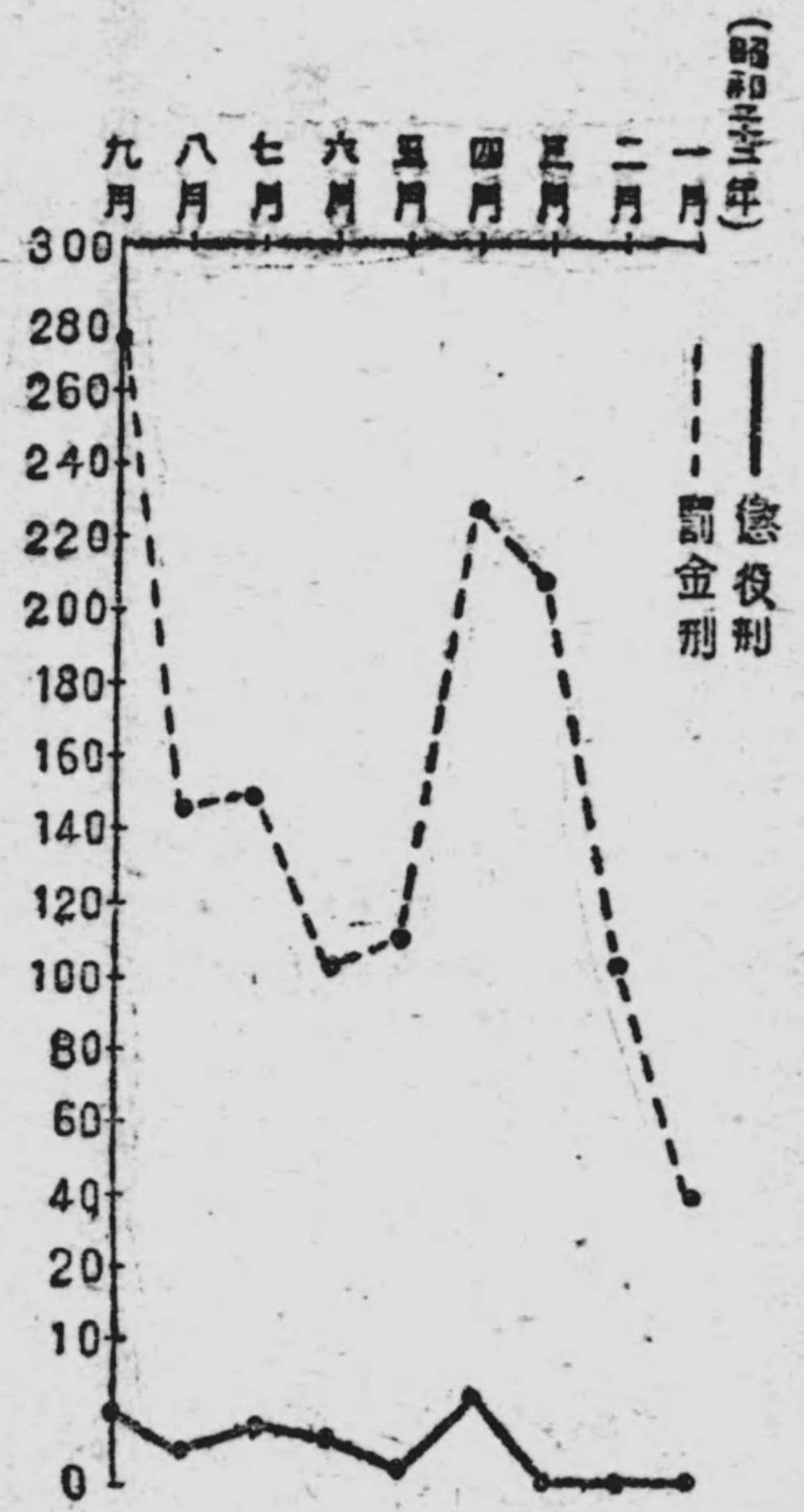
名 區 別	役						金						
	以三年以上	以二年以上	以一年以上	以六月上	未滿六月	計	以一萬圓以上	以五千圓以上	以三千圓以上	以千圓以上	以五百圓以上	未滿五百圓	合計
鋼 旭 函 札													
青 秋 盛 山 福													
仙 宮 鹿 熊 大													
福 佐 長 松 松													
鳥 岡 山 廣 富													
金 福 岐 津 名													
計													
路 川 館 饒													
森 田 岡 形 島													
臺 崎 島 本 分													
岡 賀 崎 山 江													
取 山 口 島 山													
澤 井 阜 屋													
計													
計													

名 別	職 区			
	東横濱	京葉	宮崎	宇前
高徳和	大京新	奈神大	長甲静	水千浦
歌	都			
知松島山津	良戸阪都湯	野府岡橋宮	戸葉和濱京	
	以上三年			
	以上二年			
	以上一年			
	以上六月			
	未滿六月			
	計			
	以上一萬圓			
	以上五千圓			
	以上三千圓			
	以上千圓			
	以上五百圓			
	未滿五百圓			
	計			
	合計			

第十七表 薪炭配給統制規則 (自昭和二十一年一月至同年九月) 集計

次に全国的に違反者の多いのは薪炭配給統制規則違反(第十七表)で、其の季節に依る變化は第十八表に示す如くである。





第十八表
薪炭配給統制規則違反者人員表(全國第一審裁判所月別集計)

計	銅旭函札	青秋盛山福	仙宮鹿熊大	福佐長松松	鳥岡山廣富	金福岐津名
古						
路川館梶		森田岡形島	臺崎島本分	岡賀崎山江	取山口島山	澤井阜 展
一						
二						
三						
四						
五						
六						
七						
八						
九						
十						
十一						
十二						
十三						
十四						
十五						
十六						
十七						
十八						
十九						
二十						
二十一						
二十二						
二十三						
二十四						
二十五						
二十六						
二十七						
二十八						
二十九						
三十						
三十一						
三十二						
三十三						
三十四						
三十五						
三十六						
三十七						
三十八						
三十九						
四十						
四十一						
四十二						
四十三						
四十四						
四十五						
四十六						
四十七						
四十八						
四十九						
五十						
五十一						
五十二						
五十三						
五十四						
五十五						
五十六						
五十七						
五十八						
五十九						
六十						
六十一						
六十二						
六十三						
六十四						
六十五						
六十六						
六十七						
六十八						
六十九						
七十						
七十一						
七十二						
七十三						
七十四						
七十五						
七十六						
七十七						
七十八						
七十九						
八十						
八十一						
八十二						
八十三						
八十四						
八十五						
八十六						
八十七						
八十八						
八十九						
九十						
九十一						
九十二						
九十三						
九十四						
九十五						
九十六						
九十七						
九十八						
九十九						
一百						

第三位は繊維製品配給消費統制規則（第十九表）であるが、本令違反に於ては全國四十九地方裁判所管内中全然違反事件の無い處が十七箇所の多數に達し、違反者の多いのは大都市と繊維製品生産地とに偏して居ることが看取され、殊に京都が懲役刑に於て全國受刑總人員の三九%、一萬圓以上の罰金刑に於て同じく四十%の多數を占めて居ることが注用される。

本令違反には季節に因る特別顯著な變化は認められないのでその表は特に作成しない。

〔第十九表〕 次頁

第十九表

繊維製品配給消費統制規則（自昭和二十一年一月）
至同年九月） 險計

應 名 別	懲						罰						合 計
	以上三年	以上二年	以上一年六月	以上一年	以上六月	未滿六月	以上一萬圓	以上五千圓	以上三千圓	以上千圓	以上五百圓	未滿五百圓	
東横浦千水 宇前勝甲長 新大京神奈 和大德高													
京都濱和葉 宮橋岡野 湯都阪良 津山島松													
計													
計													

第二十表

水産物統制令(自昭和二十一年一月至同年九月)集計

名-區-別	懲			罰			金		
	以三年以上	以二年以上	以一年以上	以六個月以上	以三個月以上	以二個月以上	以一個月以上	未滿一個月	計
高 德 和 大									
奈 神 大 京 新									
長 甲 靜 前 宇									
水 千 浦 橫 東									
歌 都									
知 松 島 山 津									
良 戶 阪 都 湯									
野 府 岡 橋 宮									
戶 葉 和 濱 京									
計									
合計									

名-區-別	懲			罰			金		
	以三年以上	以二年以上	以一年以上	以六個月以上	以三個月以上	以二個月以上	以一個月以上	未滿一個月	計
銅 旭 函 札									
青 秋 盛 山 福									
仙 宮 鹿 熊 大									
福 佐 長 松 松									
鳥 岡 山 廣 富									
金 福 岐 津 名									
計									
路 川 館 幌									
森 田 岡 形 島									
臺 崎 島 本 分									
岡 賀 崎 山 江									
取 山 口 島 山									
澤 井 阜 屋									
計									
合計									

金融緊急措置令違反も（第二十四表）全四十九箇所中の半数以下である二十箇所を算するに過ぎないが、その内譯は六大都市の外大體大都市生産都市商業都市等である。
 地代家賃統制令（第二十五表）と木材統制令（第二十六表）の各違反は極めて少數の地方に限定されて居ることは表の示すとおりであるが、何れも僅に二十數人を算するに過ぎない。

〔第二十四表〕 次頁

第二十四表
 金融緊急措置令違反

月別	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	計
懲	東京1	東京2	東京1	新潟1	大阪1	大阪1	京都1	京都1	京都1	京都1	3
以上三年											3
以上二年											3
一年以上											3
以上一年											7
以上六月											13
未滿六月											29
計											29
罰	秋田1	秋田1	秋田1	秋田1	秋田1	秋田1	秋田1	秋田1	秋田1	秋田1	7
以上一萬圓											7
以上五千圓											8
以上三千圓											7
以上千圓											6
以上五百圓											3
未滿五百圓											6
計											35
合計											64

第二十五表

地代家賃統制令違反

月別	月別										計	役	罰	金	合計						
	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十											
計	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	計	二	一	一	一	一	一	一	一		
以三年以上											計										
以二年以上											計										
以一年以上											計										
以六月上											計										
未六月上											計										
以一萬圓以上											計										
以五千圓以上											計										
以三千圓以上											計										
以千圓以上											計										
以五百圓以上											計										
未五百圓											計										
合計											計	25	8	1	4	1	4	1	2	2	2
合計											計	26									

第二十六表

木材配給統制

未則違反

月別	月別										計	刑	役	罰	金	合計				
	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十										
計	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	計	二	一	一	一	一	一	一	一	
以三年以上											計									
以二年以上											計									
以一年以上											計									
以六月上											計									
未六月上											計									
以一萬圓以上											計									
以五千圓以上											計									
以三千圓以上											計									
以千圓以上											計									
以五百圓以上											計									
未五百圓											計									
合計											計	21	1	1	2	4	4	3	4	2
合計											計									

(附録)

最高裁判所經濟刑事判例

最高裁判所經濟刑事判例としては昭和二十三年三月三十一日現在に於て僅に二件を算するのみで種々なる法律問題の解釋に關しては今後の發展を期する外はないがとりあへず右二件を以下に掲げることとする。

昭和二十二年(れ)第一二〇號金融緊急措置令違反被告事件は昭和二十三年二月十日第三小法廷の下した上告棄却判決でその判決要旨は「府縣農業會など地方農業會の金融業務擔當者が封鎖支拂の方法によつて國庫補助金を交付せられた事業主から封鎖支拂に非ざる方法によつてその支拂を受けたき旨の依頼を受けて承諾し之を封鎖支拂に基いて生じた農業會の預金として受入れた上金融緊急措置令第三條第二項の規定によらずして之を現金以外の封鎖支拂に非ざる方法による支拂をなしたものと認むべき場合には同令第一條の違反罪を構成するものと解するのが相當である」と云ふものである。

昭和二十二年(れ)第一二二號は食糧管理法並に物價統制令違反被告事件で米穀輸送事實に付き原審裁判所が食糧管理法施行規則の適用法條を誤つたため昭和二十三年三月三十日第三小法廷の破毀自判せるものである。以下に右二判決の全文を掲げることとする。

昭和二十二年(れ)第一二〇號

判決

本籍 鳥取縣八頭郡丹比村大字徳九千三百六十五番地
住居 鳥取縣八頭郡用瀬町大字用瀬三百七十六番地

鳥取縣農業會職員

中 島 登 之

明治三十八年五月二十三日生

右の者に對する金融緊急措置令違反被告事件につき昭和二十二年八月十九日鳥取地方裁判所が言渡した判決に對し被告人から控訴をなさずして上告をなしたので當裁判所は左の如く判決する

主 文

本件上告を棄却する

理 由

被告人辯護人長砂鹿藏同下田三子夫提出の上告趣意書第一點は「原審判決の理由に於て説示せられたる事實の認定に依れば(一)被告人は金融機關鳥取縣農業會八頭郡支部の金融課長に就任し同支部の金融に關する業務を擔當せること(二)其金融業務に關し法定の除外事由なきに不拘鳥取縣八頭郡町村農業會自給製鹽組合に對し製鹽事業の設備費として同組合に交付せられたる封鎖支拂による國庫補助金參拾七萬圓を同支部に預け入れた上現金にて支拂方同組

合事務擔當者より懇請せられ之を承諾すること(三)依つて岡山地方專賣局長發行に係る該補助金の支拂通知書を鳥取縣那家郵便局に呈示せしめて同郵便局から現金參拾七萬圓を受領せしめたこと(四)前記金額の内參拾貳萬圓貳千圓を同支部扱の同郡大村農業會の當座預金口座に現金扱として振込み更に之を同支部に於て前記八頭郡町村農業會自給製鹽組合の當座預金勘定に振込せしめたこと(五)以上の行爲は封鎖支拂に基いて生じた金融機關の預金を金融緊急措置令第參條第貳項の規定に依らずして現金以外の封鎖支拂に非ざる支拂を爲したものである、以上の如き事實認定の下被告人の所爲は金融緊急措置令第一條第一項第二條第十一條に該當するものと斷し法律を適用せるものである。前示法律の適用に於て指摘せられたる同令第一條第一項に依れば封鎖預金は同令第三條第二項の規定に依るの外其支拂を禁止すると共に同第二項に於ては其支拂の方法を(1)現金に依る支拂(2)現金以外の封鎖支拂に非ざる支拂(3)封鎖支拂の三者に限定し其分類及限度等は命令に委任せられたるところ同第一項に「第一條の規定は左に掲ぐる者か金融機關に對し有する預金其他の債權に付ては之を適用せず」と定め金融機關を同令第一條の適用より除外せるが故に、結局は封鎖預金を金融機關か金融機關に非ざる第三者に支拂する場合に於てのみ同令第三條第二項に定められたる金融緊急措置令施行規則の制限を受くるものにして其兩者が金融機關たる場合には、同令の適用なきこと明かであるから原審判決の認定事實を要約すれば、金融機關である鳥取縣農業會八頭郡支部の金融課長の業務を擔當する被告人が、其業務に關し金融機關に非ざる八頭郡町村農業會自給製鹽組合に交付せられた封鎖支拂に依る國庫補助金を現金にて支拂を受けたる上之を現金扱として大村農業會積りて同支部に振込せしめたる前示所爲が前示條項に該當するものとして、同令を適用し處斷せるものなることに歸着する。従つて原審は八頭郡町村農業會自給製鹽組合なるものを非金融機關と認定せるが故にして、若し同組合なるものを金融機關と認定せるに於ては、前記法令の適用より除外せ

らるるを以て被告人が金融課長たるの業務上取扱ひたる前示所爲が同條項に該當し抵觸する餘地なきことは明かにして同令所定の罪を構成せざるものである。果して然らば、八頭郡町村農業會自給製鹽組合なるものは、金融機關である町村農業會と別個獨立に金融機關に非ざるや右製鹽組合なるものの組織と内容を詳かにし其法律上の性格を究明する必要がある八頭郡町村農業會自給製鹽組合なるものは八頭郡下貳拾參町村の農業團體が鹽の自給自足を計る爲め各所屬組合員の要望に依り、農業團體法第一一條第四號「會員に必要なる農業用物資の購買又は加工若くは生産に關する施設」及町村農業會規則第二條目的事業八「農業用設備其他會員に必要なる設備利用に關する施設」等の法規に基き各組合員より薪壹把の供出に對し鹽四合を還元配給する豫定の下に八頭郡貳拾參の各町村農業會が別個に製鹽設備を自營するに代へ共同に設備を供へ共同に利用する爲め設けられたる共同利用施設にして之を自給製鹽組合と稱せるは八頭郡町村農業會の共同製鹽事業たることを表明する爲め、町村農業會貳拾參團體の名稱を一々羅列する繁雜を避け單に便宜上貳拾參團體の名稱に代へ製鹽組合なる單一名を假用せるに過ぎずして、飽くまで町村農業會貳拾參團體が其主體であり、全然組合の實質を有するものでない。假に製鹽事業を共同の目的とすることに依り組合の實質を有するものとするも其類型を求むれば民法上の組合にして全く任意組合であり、法定組合の如く法人格を有するものとなる従つて民法上の組合は組合を組成せる各組合員が組合事業の主體にして組合員を離れて之れと別個に抽象的單一人格を構成せざると同様製鹽組合は之を組成する町村農業會貳拾參團體が製鹽事業の各主體にして共同なることに依り、組合の本質に變更を來し主體の地位に變動を生ずるものでない。以上自給製鹽事業は八頭郡町村農業會貳拾參團體の共同利用施設にして、製鹽組合の事業主體は各貳拾參團體の各農業會であり、別な團體に非ざること、既に述べたところである。従つて製鹽事業の設備費として、交付せられたる封鎖支拂に依る國庫補助金は、製鹽組合の名に

依り交付せられたりと雖も製鹽事業の事業主體に交付せられたものであるから、其交付を受くる主體は八頭郡町村農
業會貳拾參箇の各農業團體にして、町村農業會は何れも金融機關なるを以て、金融機關である鳥取縣農業會八頭郡支
部の金融課長を擔當する被告人が其業務上八頭郡町村農業會貳拾參箇農業團體を事業主體とする製鹽組合事務擔當者の
懇請を受け、支拂人である金融機關那家郵便局より封鎖支拂に因る支拂通知書を以て現金の支拂を受け、之を同支部
に受入れ更に之を大村農業會又同支部の各當座預金口座或は勘定に轉々振込ましめたりとするも、本來金融機關の金
融業務として取扱ひたるに過ぎざれば、國庫補助金の交付を受ける事業主體が金融機關である町村農業會たる以上金
融緊急措置令第三條第一項に依り同令第一條の適用を除外せられ、其適用を受けざるが故に被告人の前示所爲は何れ
も同令違反に依る同令第一條所定の犯罪を構成せざるものにして、無罪なるに不拘同令所定の犯罪に間接し處斷せ
るは原審裁判所が法律を不當に適用する違法あるものなれば、原審判決を破毀し無罪を言渡さるべきものである」と
言うに在る。

然しながら、府縣農業會など地方農業會の金融業務擔當者が封鎖支拂の方法によつて、國庫補助金を交付せられた
事業主から封鎖支拂に非ざる方法によつてその支拂を受けたき旨の依頼を受けて承諾し之を封鎖支拂に基いて生じた
農業會の預金として受入れた上金融緊急措置令第三條第二項の規定によらずして之を現金以外の封鎖支拂に非ざる方
法による支拂をなしたものと認むべき場合には同令第一條の違反罪を構成するものと解するのが相當である。今本件
について之をみると、原審が認定した事實は判文上稍々正確を缺く憾みがあるけれども、原判決に舉示せられてゐる
證據を綜合しつゝ之を按じてみると、原審の確定した事實は要するに、被告人は金融機關である鳥取縣農業會八頭郡
支部の金融課長として、その業務に關し法定の除外事由がないのに、鳥取縣八頭郡町村農業會自給製鹽組合に對し製

鹽事業の設備費として同組合に交付せられた封鎖支拂による國庫補助金三十七萬圓に付て、同組合事務擔當者からこ
れを同支部に預け入れた上、現金にて支拂われたいとの懇請を受けたので、之を承諾の上、偶々岡山地方專賣局長發
行にかゝる、該封鎖支拂通知書が誤つて八頭郡農業會宛になされてゐたのを利用して、之を指定局たる鳥取縣那家郵
便局に呈示して同郵便局から金融機關宛拂による現金三十七萬圓の交付を受け、該金員の内別途組合に立替假拂をし
てあつた金三萬八千圓を控除した殘額金三十三萬二千圓に付て之を同支部扱いの同郡大村農業會の當座預金に現金預
金として振込み、更に之を同支部に於て前記自給製鹽組合の當座預金に振替えて以て封鎖支拂に基いて生じた金融機
關である鳥取縣農業會の封鎖預金を自給製鹽組合の爲、法定方法に依らないで現金支拂以外の封鎖支拂に非ざる支拂
を爲したものであると云うに在つて、毫も該預金が所論のように八頭郡内二十三箇町村の町村農業會自からの直營に
かゝる製鹽事業の助成金として、發生したものであることを認定したものではない。又判示組合が民法上の任意組合
に屬し従つて各町村農業會を離れて別個獨立の法人格を有しないことも所論の通であるけれども、原審は本件の預金
が町村農業會を離れた別個獨立の事業主體である判示製鹽組合のものであることを確定した上、被告人に判示罪責を
負わせたものであることが明かであつて、預金封鎖の如く資金流通上の統制を所期する法令に在つては、苟も社會經
済上獨立の事業主體たる地位を有し、その地位に於て預金關係を有するものの如きにあつてはたとへ法人格を有せざ
るも之を同法令の統制の對象として扱ふ趣旨と解するのを相當とするから、原審が所論法條の適用上、組合の預金を
その構成員たる各町村農業會のそれと離れて別個獨立に成立し得るものと判示して之に所論のごとき法定の除外事由
なきことを認めた上同頭説示の理由により判示罪責を肯認したのは相當であつて、毫も所論のように法令を不當に適
用した違法はないものと解すべきである。よつて所論は理由がない。

同上告趣意書第二點は「前段所論の如く自給製鹽事業の設備費として封鎖支拂に依る國庫補助金を受けたる事業主體が八頭郡町村農業會即ち貳拾參農業團體である金融機關に非ずして、假に自給製鹽組合なるものを金融機關に屬せざる團體即ち別個の非金融機關に屬する團體と解すべきものとするも被告人は金融機關である鳥取縣、農業會八頭郡支部の金融課長として業務上支拂人である。金融機關郡家郵便局より封鎖支拂に依る國庫補助金を現金を以て支拂を受けたりと謂ふにあれば、金融機關の業務上八頭郡支部に受入れたるものにして金融緊急措置令第一條第一項の規定に依らずして支拂ひすることを禁止せるものにして金融機關が封鎖支拂を現金を以て受入ることを禁止せるものに非ざるか故に被告人の右所爲は同令違反の犯罪を構成するものでない。尤も此點に關しては原審判決の理由に於ける事實の認定は明瞭を著き、同所爲を以て本件犯罪の對象とせるや否やは不明である。若し同所爲を犯罪の對象より除外し事實の認定上其経路を判示する爲め事實の説明に附加せるものとするれば、辯護人の所見と同一にして素より當然である。更に同郵便局より受領せる現金參拾七萬圓の内金參拾參萬貳千圓を同支部扱の八頭郡大村農業會の當座預金口座に現金扱として振込み、更に同支部に於て八頭郡町村農業會自給製鹽組合の當座預金勘定に振込みしめとあるは事實の説明上明確を缺くので判示せられたる事實の認定を本件記録に基き演繹すれば、被告人は郡家郵便局より現金參拾七萬圓を受領せしめたる上鳥取縣農業會八頭郡支部の假勘定整理帳へ記入して同支部に受入れ、後右參拾七萬圓の内金參拾參萬貳千圓を八頭郡大村農業會の八頭郡町村農業會自給製鹽組合の略稱製鹽組合の當座預金口座に帳簿上の振替に依り振込み、更に右大村農業會の當座預金口座より鳥取縣農業會八頭郡支部の右略稱製鹽組合の當座預金勘定に同様の方法に依り振替へたる事實を説明せるものにして、判示事實中「同支部扱」とあるは右支部の假勘定整理帳へ記入して一應同支部に受入れ後預金操作の行はれたる事實關係を表現せるもの如く又「現金扱として」とあ

るは本來封鎖支拂に屬すべきものなるに不拘之を表示せずして全然自由支拂に屬するもの如く處置せる事實關係を表現せるものと認めらる。而して是等貳箇の行爲が以て封鎖支拂に基いて生じた金融機關の預金を金融緊急措置令第三條第二項の規定に依らずして現金以外の封鎖支拂に非ざる支拂を爲したものと認定し處断したのだから、該行爲は果して同令所定の行爲に該當し同令違反となるや否やを検討する必要がある。金融緊急措置令第一條に依り金の封鎖預金の支拂は第三條第二項に依り三つの枠内に於て命令の定むるところに従ひ支拂せらるる此三つの枠内に依り放出せらるるもの(一)、(二)、(三)は何れも封鎖預金を認證小切手又は封鎖支拂票に依り引出又、は(一)現金に依る支拂(二)現金以外の封鎖支拂に非ざる支拂(三)封鎖支拂に依る支拂にして(一)は現金を以て自由支拂に依り放出せらるるもの(二)、(三)は何れも封鎖預金を認證小切手又は封鎖支拂票に依り引出又、は支拂を認めらるるものにして、此兩者は同一金融機關内又は甲金融機關より、乙金融機關に轉することあるも、終始金融機關の預金として存在するものなれば、結局預金名義者に變動を生ずるものであるが、是等三つの枠に分け、各枠に入れらるべき支拂の種類及限度は命令の定むるところに依り、金融緊急措置令の眼目を爲すものにして、其目的は金融市場に於ける通貨の膨脹を防止し通貨の安定を期するにあれば、同令の運用も其制定の目的に鑑み適正に解釋すべきものである。非ざる第三者に支拂する場合に限られざるものにして、金融機關と金融機關との間にありては、其適用を受けざることは既に續續説明せるところ、然るに被告人の前示行爲は本件國庫補助金を現金にて支拂を受け鳥取縣農業會八頭郡支部の假勘定に受入れたるものを其儘同支部の略稱製鹽組合の當座預金勘定に振替べきものを一旦八頭郡大村農業會の右製鹽組合の當座預金口座に振込み後同支部の當座預金勘定に振替たるものにして、一見無用のことを爲したるの觀ありと雖も、實に兩金融機關の間に於ける帳簿上の金融操作にして現金が直接にも間接にも、然授受せられたるものならざるが故に形式的にも金融機關

たる鳥取縣農業會八頭郡支部と同じく大村農業會の間に於ける金融業務上の事務的行爲にして、所謂非金融機關である第三者を介在せるものならざると共に實質的には兩金融機關の間に於て振込み又は振替へ等の帳簿上の金融操作を爲したるに過ぎずして、現實に現金が授受せられ、又は現金の所在に變動を來せるものならず、或は現金か所謂非金融機關と假定する略稱製鹽組合の事務擔當者に交付せられ、瞬間的にも之を經由して、大村農業會に振込まれたるときは前示(一)現金に依る支拂に該當するが故に同令違反を否定し得ざるも被告人の前示行爲は全然現金の授受乃至異動を伴はざるものにして現金は始め同支部に入れたる儘依然同支部の假受勘定又は當座勘定に預金とし存在し爾來今日に至るまで繼續せるのみならず、何等預金名義者に變りはないから前示(二)、(三)の何れにも該當せざることは前叙説明に依り明かなるところ又同令の適用を回避する爲めに行はれたるものに非ざることは、直ちに原狀に復歸せることに依り、明かである之を要するに現金の支拂を受けたる後尙同令第二條の所謂封鎖支拂に基き生じたる金融機關の預金即ち封鎖預金たることを認めるとしても、同令第三條第二項に該當するものでない。金融緊急措置令の運用上金融機關に於ける金融操作の便宜の爲め、封鎖預金とその他の預金との區別に従ひ封鎖支拂自由支拂認證支拂等の記號を附するもの如きも是等は取扱上の便宜に出でたるものにして金融關係當局の一通牒文に基くものなれば全然同令の内容を爲すものならざると共に之等記號を附せざることを以て原審が事實の認定に於て「現金扱」なる字句を判示せるものとせば、金融機關の間に在りては、封鎖支拂なるもあが存せざることを忘れたると是等支拂の取扱上の區別を通貨自體の性質上の區別の如く誤解せるものである。

本件記録中被告人は前示行爲に付き當時金融緊急措置令違反を自認せるが如き供述を爲せるものありと雖も、素より被告人は専門家にあらざるを以て法律上の智識を有せざるが故に斯る誤解を生じたりとするも爲めに被告人の前示

行爲に對する責任を加重せざると共に本件事犯の成否を左右するものでない。

以上所論は依り被告人の本件認定事實に表現せられたる行爲は、何れも金融緊急措置令所定の前記條項に該當せず従て同令に違反せざるを以て同令所定の犯罪を構成せざるに依り全然無罪なるに不拘原審裁判所は法律を不當に適用し、即ち擬律の錯誤に依り有罪の判決を與へたる違法あるを以て原審判決を破毀し無罪を言渡さるべきものである」と云うに在る。

然しながら原審が被告人の判示行爲を金融緊急措置令違反に間接した所以のものは曩に第一點に關して説明したように被告人が判示自給製鹽組合の封鎖支拂に因る助成金と同組合の爲現金化する趣旨の下に、偶々該封鎖支拂指圖書が金融機關である郡農業會名義に誤つて指圖せられていたのを奇貨とし、金融機關に對する支拂が現金拂を可能とする同措置令の統制方式を利用して、先ず指定郵便局から現金に因る適法な支拂を受けた上之を順次所論摘録のような振替又は振込の方法によつて結局金融機關に非ざる判示自給製鹽組合の爲現金預金化せしめた一聯の目的行爲が、金融緊急措置令の防止せむと欲する資金統制上の要求に背馳するものと認めたと爲に外ならない。されは判告人の採つた各個の措置が假に所論のように適法な金融機關相互間の金融操作の形において行われてゐたとしても、之を以て判示被告人の所爲が同令違反に觸れない除外事由に該當していると即断することは許されない。畢竟所論は被告人の爲した一聯の目的行爲を故意に分断しその各々の形式に假託して、その所爲を適法なりとなすもので金融緊急措置令の法意を曲解するものたるに歸着し理由がない。同上告趣意書第三點は「更に本件國庫補助金は本來製鹽事業の設備費として八頭郡町村農業會自給製鹽組合に對し封鎖支拂を以て交付せられたるものなることは、原審判決の事實の認定に於て判示せるところ其事業主體が町村農業會と別個獨立の自給製鹽組合に屬するか或は金融緊急措置令第八條に規

定せられたる所謂金融機關に屬せざるものとするれば、同令第三條第一項の適用なきが故に同令第一條第一項に依り、同令第三條第二項の適用を受け封鎖支拂として現金の支拂を受け得ざるものなりと雖も、該補助金の支拂通知書を發行せる岡山專賣支局長が八頭郡農業會と謂ふ團體が右製鹽組合の名を以て製鹽事業を行ふものと誤認し其支拂通知書に受取人を八頭郡農業會と記載し又支拂通知書の提示を受けたる支拂人那家郵便局に於ては、右八頭郡農業會は鳥取縣農業會八頭郡支部の略稱と解し、所謂金融機關に屬するを以て封鎖支拂であるか右制限は金融機關に適用なき爲め現金即ち自由支拂を爲せるものである。被告人は右八頭郡支部の金融課長であるから、偶々支拂通知書の誤記と局員の不知に依り、現金の支拂を受け同支部の假勘定に受入れたるものである。從て被告人の右現金の支拂を受くる行爲は悪意を存せざりしとするも、其の結果に於ては誤記と不知の偶合を利用せることは否定し得ざるとするも、一旦現金を以て八頭郡支部の假勘定に受入れたる以上右現金は金融機關に屬せざる自給製鹽組合の自由預金として同組合が預金者であり、又同支部は其預主である。故に封鎖支拂と雖も其受取人の爲めに一たび現金化して金融機關の自由預金を受入れたる以上、前來説明せる如く封鎖支拂自由支拂の區別は通貨自體の性質上の區別に非ざるを以て既に右受入れに依り、自由預金として存在し、同令第二條に所謂封鎖支拂に基き生じたる金融機關の預金即ち封鎖預金に非ざるが故に同令第一條第一項及第三條第二項の適用を受くべきものにあらざりして、自由に現金として其受入及拂戻を爲し得べきものなれば、其後に於ける被告人の右大村農業會の振込又は振替行爲が判示理由の如く現金扱なりとするも何れも同令所定の違反に該當するものならず、從て同令第十一條の罪を構成せざるに不拘同令第一條第二條第十一條に該當するものとして被告人を有罪と斷せる原審判決は罪とならざる行爲に刑を科せる違法あるものにして、即ち法律を不當に適用せるものなれば之れを破毀して無罪を言渡さるべきものである」と云うにある。然しながら、原

判示事實の趣意とする所は既に第一、二點に關して説明した通り、被告人が封鎖預金として預入れたる國庫補助金を偶然の誤記を利用して之を現金化せしめたる上所期のごとく組合の現金預金に変更せしめた一聯の目的行爲を金融緊急措置令違反に間擬した趣旨と認むべきであるから、よしや指定郵便局から現金の支拂を受けた行爲が同令の適用上違法な除外事由に該當し從つてその以後に於ては専ら組合等の現金預金として順次帳簿上の移動を遂げたに過ぎないことと所論の如くであつたとしても、右の経緯は被告人の判示刑責に些の消長を及ぼすものでないと解するのが相當である。本論旨も亦被告人の一聯の目的連續行爲を故らに個々に寸斷してその上に立つて個々の行爲の違法性を主張するものたるに歸着する。原判決には毫も法律を不當に適用した違法はないから本論旨も亦理由がないと云うべきである。

要するに本件の小切手は金融機關でない事業主體たる製鹽組合の事業資金として、同組合の封鎖預金となるべきものであつたので、自由預金にしてはならないものだつたのである。然るに被告人はそのことを知りながら色々の手段を用いて右組合の自由預金にしてしまつたので、その點に於て金融緊急措置令に違反するのである。被告人の行爲は一つ一つの引出行爲や預金行爲として見れば、形式的には同令に反しないのかも知れないけれども、全體として見れば、初めから同令の趣旨に反する結果を得る目的を以て爲された一連の行爲であつて、しかも其結果を得たのであるから、同令違反の犯罪を構成するものと見なければならぬ。

以上の理由は裁判官全員一致の意見であるので、刑事訴訟法第四百四十六條により主文の通り判決する

檢察官 下秀雄關與

昭和二十三年二月十日

裁判長裁判官 長谷川 太一郎

裁判官 井上 登

裁判官 庄野 理一

裁判官 島 保

裁判官 河村 又介

昭和二十二年(九)第二二二號

判決

本籍並に住居 岡山縣真庭郡二川村大字藤森八百番地ノ四

士 方

清水 唯夫

當三十六年

本 籍 岡山縣久米郡倭文村大字福田上二百十七番地ノ二

住 居 津山市椿高下四十一番地

工 員

中畑 政夫

當二十五年

右兩名に對する食糧管理法並に物價統制令違反被告事件について、昭和二十二年十月十八日廣島高等裁判所が言渡した判決に對し被告人兩名から上告の申立があつたので、當裁判所は次の通り判決する。

主 文

原判決を破毀する

被告人清水唯夫同中畑政夫を各懲役四月に處する

理 由

被告人清水唯夫、同中畑政夫兩名辯護人平尾賢治、同大山菊治上告趣意第一點は「原判決ハ法令ノ適用ヲ誤リタル違法アリ原判決ハ判示第五事實即チ被告人兩名カ粳精米七斗五升及粳玄米二斗ヲ岡山縣二川村カラ勝山町迄貨物自動車ニテ輸送シタル事實ニ付食糧管理法第九條第三十一條同法施行令第十一條ノ四同法施行規則第二十三條ノ六刑法第六十條ヲ適用シタリ、然レトモ右施行令第十一條ノ四ニ依レハ農林大臣ハ主要食糧ノ消費又ハ使用ニ關シ必要ナル制限ヲ爲シ得ルモ右施行規則第二十三條ノ六ハ本件輸送ヲ制限シタル趣旨ノ規定ニアラサルヲ以テ該法令ニ依リテハ右判示事實ヲ處罪シ得サルモノナリ、故ニ原判決ハ法令ノ適用ヲ誤リタル違法アリ破毀ヲ免レサルモノナリ」といふにある。

原審は判示第五事實に對して所論摘録の法條を適用所斷したのであるが、米麥等は法定の除外事由ある場合を除く外これを輸送し得ない旨を定めている規定は本件犯行當時に於て昭和二十二年十二月三十日農林省令第一〇四號による改正前の食糧管理法施行規則第二十三條ノ七であつて、原審は明かに法令の適用を誤つたもので論旨は理由がある。

同第二點は「原判決ハ公判廷ニ於テ證據調ヲ爲ササル證據ヲ以テ裁判ヲ爲シタル違法アリ、原判決ハ判示證據記載ニ依リ明カナル如ク被告人清水唯夫ノ前科調書ノ記載ヲ證據トシテ判示事實認定末尾ノ同被告人ノ前科ニ關スル事實ヲ認定シタリ、然レトモ原審公判調書ニ依レハ該前科調書ハ公判廷ニ於テ被告人ニ呈示シ又ハ讀聞カセラレタルコトヲキテ原判決ハ公判廷ニ現ハレサル證據ニ依リ被告ノ清水唯夫ノ前科ニ關スル事實ヲ認定シタル違法アルモノナリ」というにある。

原審公判調書によると被告人清水唯夫の前科調書につき證據調が施行されなかつたことは所論の通りであるが、同被告人が公判廷に於て自分の前科につき詳細供述していることも明瞭である。そして前科の事實は刑事訴訟法第五百六十條第一項の「罪トナルベキ事實」ではないのであるから、必しも公判廷で證據調を経た證據により、これを認定するを要しないのである。従つて原審が前記の資料にもとづいて累犯にかかる前科の事實を認定し、この事實により累犯の加重をなしたのは違法ではない。よつて論旨は理由がない。

同第三點は「原判決ハ被告人ニ不利益ナ唯一ノ證據カ被告人ノ自白ニテ處罪セラレタル違法アルモノナリ、原判決ハ被告人中畑政夫ニ對シ判示第二及同第四ノ犯罪事實アリト認定シテ處罪セラレタリ、然レトモ判示採用被告人中畑政夫ノ公判供述ニ依リテモ明カナル如ク右判示事實中同被告人カ營利ヲ目的トシタルモノナル點及買受ノ米穀カ小林春市ノ生産シタルモノナル點ニ付テハ、被告人中畑政夫ハ公判廷ニ於テハ之ヲ否認シ居リ該事實ニ付テハ、原判決採用證據ハ同人ニ對スル司法警察官ノ聴取書及檢事ノ聴取書中ノ供述記載ノ外他ニ何等ノ證據存在セサルモノナリ、尤モ右後段ノ事實ニ付テハ判示採用小林春市提出ノ始末書アルモ、該證據ニ依リテハ、中畑被告カ清水被告ト共同シテ買受ケタルヤ不明ナルヲ以テ、該證據アルノ故ヲ以テハ證據アリト爲スコトヲ得ス、果シテ然ラハ右事實ニ付テハ

判示採用證據タル被告人中畑政夫ニ對スル警察及檢事ノ聴取書供述記載ハ被告人ニ不利益ナル唯一ノ證據ニシテ且同被告人ノ自白ナルヲ以テ憲法第三十八條第三項刑事訴訟法ノ應急措置ニ關スル法律第十條第三項ニ違背スル違法アルモノナリ」というにある。

原判決理由舉示の證據によると、原審は被告人中畑政夫の判示第二及び第四の犯罪事實中同被告人の判示米穀の買受けが營利を目的としたものである點については、同被告人に對する司法警察官の聴取書中の供述記載により又右買受けにかかる米穀が小林春市の生産したものである點については、同被告人に對する檢事の聴取書中の供述記載と小林春市提出の始末書の記載とを綜合して、これを認定したものであることは明かである。しかしながら、その餘の部分即ち第二の事實についていへば被告人兩名が共謀の上小林春市から稷精米を統制額を超えて買受けたという部分は被告人兩名の公判廷における自白と小林春市提出の始末書等を認定の資料とし、第四の事實についていへば、被告人中畑政夫が被告人清水唯夫から稷玄米を統制額を超えて買受けた部分は、被告人中畑政夫の公判廷における自白と、被告人清水唯夫の判示のように、被告人中畑政夫に賣渡した旨の公判廷における自白等を認定の資料として原判決の證據説明からこれを知ることができるのである。要するに原審は「物價統制令」第三條違反の行爲については、一個の犯罪事實の全體を當該被告人の檢事又は司法警察官に對する自白のみで認定してはならないから、原判決は所論のように日本國憲法の施行に伴う刑事訴訟法の應急的措置に關する法律第十條第三項に違反したものとすることはできない。論旨は理由がない。

以上説明したように、本件上告はその理由があるので、これに基づき刑事訴訟法第四百四十七條により原判決を破毀し、同法第四百四十八條に従い、當裁判所において更に判決する。よつて原判決認定の事實を法律に照すと、

被告人清水唯夫の判示所爲中第一及び第二の買受資格がないのに生産者からその生産にかかると稈精米を買受けた點は昭和二十二年十二月三十日法律第二百四十七號による改正前の食糧管理法第九條第三十一條、同年同月同日政令第三百三十號による改正前の食糧管理法施行令第十條ノ二に、第三の買受資格のない者に稈精米及び稈玄米を賣渡した點は、前同食糧管理法第九條第三十一條、前同食糧管理法施行令第十條昭和二十二年十二月三十日農林省令第四百四號による改正前の食糧管理法施行規則第二十二條ノ三に、第一乃至第三の統制額を超えて前記精米及び玄米を買受け又は賣渡した點は、物價統制令第三條、第四條、第三十三條第一號、昭和二十一年十一月一日物價廳告示第五百五十一號同第五百五十二號に第五の稈精米及び稈玄米を輸送した點は前同食糧管理法第九條、第三十一條、前同食糧管理法施行令第十一條ノ五、前同食糧管理法施行規則第二十三條ノ七にそれぞれ該當するところ、第二及び第五の共犯にかかると點については、刑法第六十條を適用し、右第一乃至第三の食糧管理法違反の各所爲及び同物價統制令違反の各所爲はそれぞれ犯意繼續にかかり、且つ一個の行爲にして數個の罪名に觸れる場合であるから、刑法第五十四條第一項前段第五十五條、昭和二十二年十月二十六日法律第二百二十四號附則第四項、刑法第十條により重い物價統制令違反の罪の刑に従い、これと第五の食糧管理法違反の所爲とは、刑法第四十五條前段の併合罪の關係にあり、なお同被告人には前示前科があるので、刑法第四十七條第五十六條、第五十七條に則り、同法第十四條の制限内において同法第七十二條所定の順序に則り、重い物價統制令違反の罪の刑に累犯並に併合罪の加重をした刑期範圍内で、同被告人を懲役四月に處し、

被告人中畑政夫の判示所爲中第二の買受資格がないのに生産者からその生産にかかると稈精米を買受けた點は、前同食糧管理法第九條、第三十一條、前同食糧管理法施行令第十條ノ二に第二、及び第四の統制額を超えて前記精米及び

玄米を買受けた點は物價統制令第三條、第四條、第三十三條第一號、昭和二十一年十一月一日物價廳告示第五百五十一號、同第五百五十二號に、第五の稈精米及び稈玄米を輸送した點は、前同食糧管理法第九條、第三十一條、前同食糧管理法施行令第十一條ノ五、前同食糧管理法施行規則第二十三條ノ七にそれぞれ該當するところ、第二及び第五の共犯にかかると點については刑法第六十條を適用し、第二及び第四の物價統制令違反の所爲は犯意繼續にかかり、第二の食糧管理法違反の所爲と同物價統制令違反の所爲は一個の行爲にして數個の罪名に觸れる場合であるから、刑法第五十五條、昭和二十二年十月二十六日法律第二百二十四號附則第四項、刑法第五十四條第一項前段、第十條により重い物價統制令違反の罪の刑に従いこれと第五の食糧管理法違反の所爲とは刑法第四十五條前段の併合罪の關係にあるので、同法第四十七條に則り、重い物價統制令違反の罪の刑に併合罪の加重をした刑期範圍内で同被告人を懲役四月に處する。

よつて主文の通り判決する。
この判決は裁判官委員の上議した意見である。

檢察官十藏寺宗雄關與
昭和二十三年三月十五日
最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官 長谷川 太一郎
裁判官 井 上 登

裁判官 裁判官 裁判官
河村 島 庄
又 野 理
介 保 一

